



NPOなどの民間福祉活動を助成金で応援します！

---

# WAM助成レポート 2025

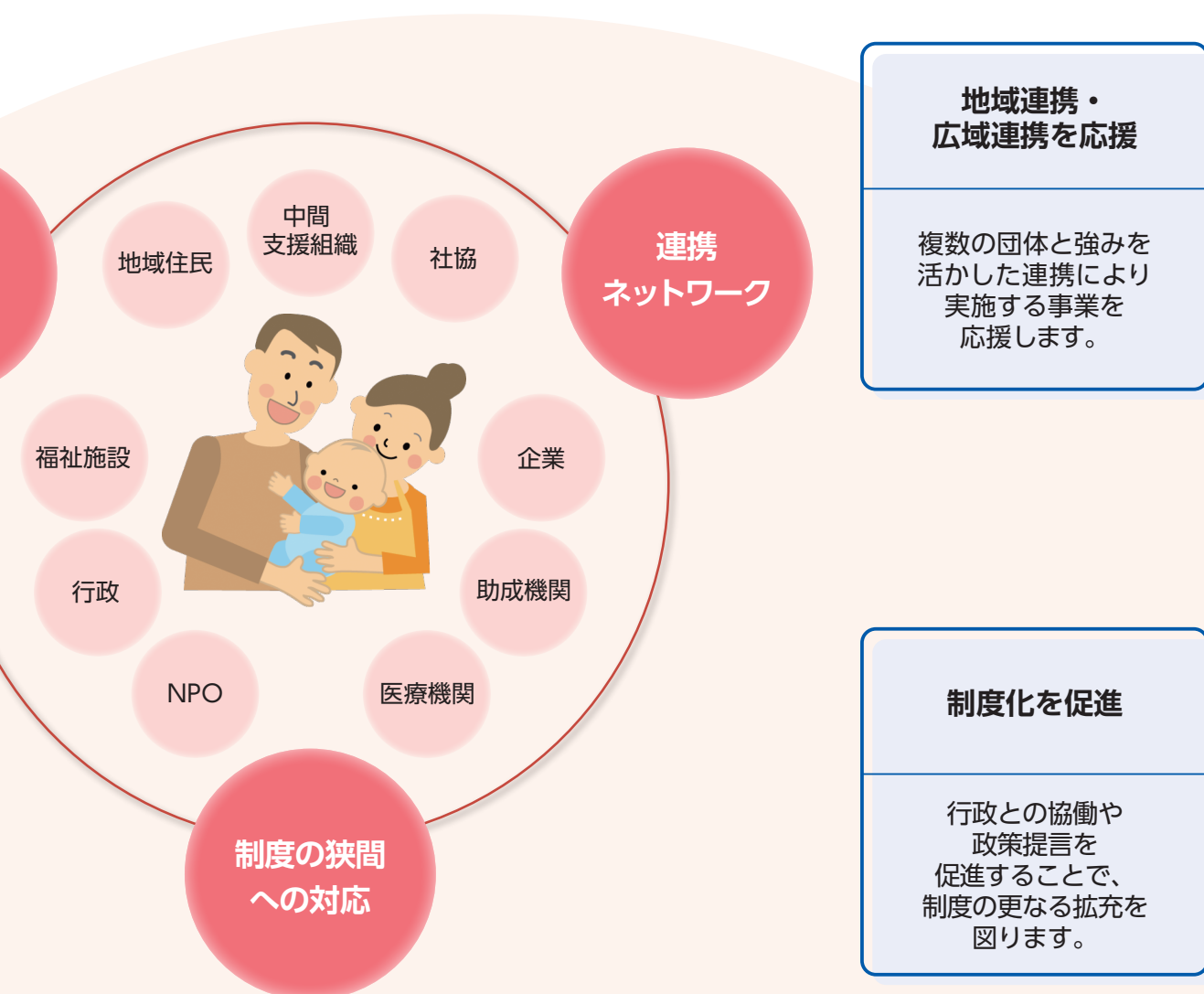


独立行政法人福祉医療機構

WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY

# 制度の狭間に対する 民間福祉活動を応援し、 社会課題の解決の仕組みをつくる

国庫補助金や寄付金を財源としたWAM助成（社会福祉振興助成事業）は、政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し、助成を行うことで、高齢者・障害者等が地域のつながりの中で自立した生活を送れるよう、また、こどもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援を行うことを目的としています。



## 助成テーマ

### 【誰もが暮らしやすい包摂社会の実現】

- (1) 安心して暮らせるための地域共生社会の実現に向けた包括的な支援に資する事業
- (2) 求められる介護サービスを提供するための多様な人材の確保や生産性の向上等に資する事業
- (3) 認知症（若年性認知症を含む）の人やヤングケアラーを含む介護する家族の不安や悩みに応える相談機能の強化及び支援体制の充実に資する事業
- (4) 元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取り組み強化や高齢者への多様な就労の機会の確保に資する事業
- (5) 難病患者・がん患者等の活躍や様々な活動への参加等を支援する事業
- (6) DV・性被害など困難な問題を抱える人への支援に資する事業
- (7) 就職氷河期世代の就労・社会参加に対する支援に資する事業
- (8) 障害者・障害児の地域生活の支援や様々な活動への参加等を促進する事業
- (9) 若者の自立等につながる多様な支援に資する事業
- (10) 妊娠・出産・育児に関する各段階の環境づくりや負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援事業
- (11) 出産後・子育て中も就業が可能な多様な保育サービスの充実、多様な人材の確保、生産性の向上等に資する事業
- (12) 希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服に資する事業
- (13) 子育てが困難な状況にある家族・こども等への配慮・対策等の強化に資する事業

### 【被災者支援・地域における防災力の一層の強化】

- (14) 被災者支援や被災者支援の担い手となる人材の確保・育成など地域における防災力の強化に資する事業

## 制度化・モデル化した事例 (令和4年度事業より抜粋)

- フードパントリー事業
- 居住支援加速化事業
- 中核生活支援センター事業
- ホームスタート事業
- 子ども食堂コーディネーター事業

### 国の政策に連動

幅広い助成テーマを設定しています。

分野横断

### 分野横断的活動を後押し

制度の狭間の課題に対応する分野横断的活動を後押しします。

## はじめに

### 先駆的な事例から紐解く『社会課題』『事業』『成果』

今、私たちの目の前に現れる社会課題は一層、複雑化しています。

一つの問題が解決しても別の問題が生じるなど、“社会課題の解決”は簡単ではありません。

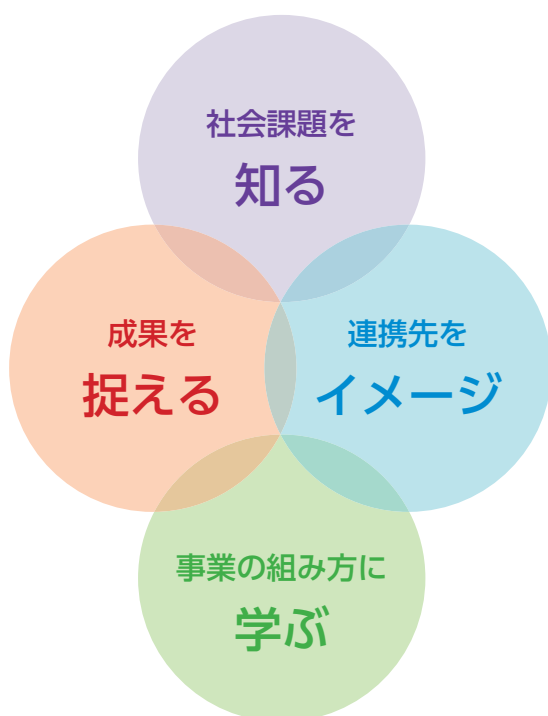
本誌では、WAM助成の中から、複雑な社会課題に立ち向かうために、分野を横断したり、他機関とのネットワークを活かしたりしながら事業に取り組まれた、全国各地の先駆的な事例とその成果等を掲載しています。

- ・どのような社会課題が存在するのか？
- ・誰と連携・協力し、どのような事業に取り組んでいるのか？
- ・事業はどのような成果につながっているのか？

といった視点から、事例をご覧くださいことで、本誌が皆さまの活動のヒントや事業立案の一助となり、そして、民間福祉活動にかかわりを持つ個人や企業・行政などさまざまな主体の連携の輪が広がるきっかけとなれば幸いです。

令和7年12月

独立行政法人福祉医療機構 NPOリソースセンター



本誌は月刊誌「WAM」令和6年4月号～令和7年3月号に掲載された「いきいきチャレンジ」の記事がもとになっています。掲載内容は、月刊誌「WAM」掲載当時のものです。

#### 月刊誌「WAM」

〔編集・発行〕独立行政法人福祉医療機構

〔編集協力〕株式会社法研



1

### 0～2歳児と親の笑顔・支援力を豊かに推進する ネットワーク強化事業

～特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター～

(千葉県千葉市)

「地域のネットワーク強化で親子の笑顔を支援」…………… 7

子育て



2

### ICTで、介護の生産性向上と要介護者・家族の 繋がりを蘇らせる事業

～NPO法人タダカヨ～(東京都大田区)

「お金のかからないICTで介護現場を支える」…………… 11

高齢者



3

### 学生等の若者に対するシームレスな学業・生活 支援事業

～社会福祉法人巣立ち会～(東京都三鷹市)

「切れ目のない支援で地域の若者を支える」…………… 15

居場所

若者



4

### 小児アレルギーの「保健指導」充実へ ツールを作成し活用を図る事業

～特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会～

(神奈川県横浜市)

「わかりやすく具体的なツールで小児アレルギー支援を充実」… 19

子育て



## NPO・専門職者との連携

5

### 「隠れた非行」の若者に対する多様な対話を通じた支援事業

～ NPO 法人 SFD21 JAPAN ～（福岡県福岡市）

「地域の居場所で「隠れた非行」の SOS に応える」 …………… 23

居場所

若者



6

### 先輩ママと助産師と小児科医が創る乳幼児の親子の居場所事業

～ NPO 法人はんもっく～（大阪府箕面市）

「乳幼児親子が安心できる地域の居場所づくり」 …………… 27

子育て



7

### 支援の届きにくい人たちへの新たな食支援の構築と相談支援事業

～認定 NPO 法人フリースペースたまりば～

（神奈川県川崎市）

「食支援からつながる地域の相談コミュニティ」 …………… 31

子育て



## 地域との連携

8

### 障がい者と地域をつなぐ対話型アート鑑賞の運営人材育成事業

～一般社団法人シブヤフォント～（東京都渋谷区）

「対話型アート鑑賞で障害者と地域をつなぐ」 …………… 35

障害者



## 地域との連携

9

### 育てよう、地域の未来を創る人（ひきこもりゼロを目指して）事業

～特定非営利活動法人キャリアサポート～（大分県中津市）

「地域で若者を支え、ひきこもりゼロを目指す」…………… 39

居場所

若者



10

### 在宅でも居場所でも社会参加できる高齢者の「生きるをつくる」事業

～特定非営利活動法人ひだまり創～（岐阜県岐阜市）

「地域高齢者の「生きるをつくる」サポート」…………… 43

高齢者



## 巻末付録

11

### 地域社会から選ばれる存在となるために ～「覚悟」と「哲学」を持った活動を～

～令和6年度 WAM 助成シンポジウム～…………… 47

連携



12

### 事業継続を見据えた事業計画に助成金を活かすには ～オンライン学習会～…………… 53

計画





# 1 地域のネットワーク強化で 親子の笑顔を支援

行政と連携して0～2歳児の親子を対象に文化芸術を活用した遊びに関するワークショップを行い、親子間の愛着形成や虐待防止、非認知能力の育成を目的に取り組みました。また、保育士・子育て支援対象者の支援力向上講座を開催し、支援対象者のスキル向上にも寄与されました。

事業を継続して実施するためのネットワークづくりにも挑まれる取り組みを紹介します。

## 子どもの育ちと子育てを支援

昭和41年に福岡市で立ち上がった子ども劇場は、文化芸術や遊びの体験を通じて、子どもと大人がともに育ちあえる地域をつくるという市民活動に発展し、平成3年には全国で707団体（会員53万7000人）に活動が広がった。現在は、それぞれの地域で任意団体やNPO法人として、ミッションを見直しながら、子育て支援活動、芸術文化活動、社会福祉活動などを展開している。

千葉市にある特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター（理事長：宇野京子氏）は、

## 0～2歳児を対象にした 子育て支援に取り組む

昭和63年に任意団体として発足し、平成11年にNPO法人化している。「千葉県内の子ども達の発達権を保障する生活文化環境を創る」ことをミッションに掲げ、子どもたちの育ちや子育てを支援してきた。

主な事業として、子どもたちにプロのパフォーマーによる舞台芸術に触れる機会を提供、文化芸術を体験する遊びのワークショップを行い、乳幼児の非認知能力を育む「はじめてのおしばい」、病院や福祉施設の子どもを対象にした「病気や施設の子どもが笑顔になる贈りもの事業」、学校への芸術家派遣事業などを実施している。

同法人は、令和2～4年度のWAM助成を活用し、0～2歳児の親子を対象に文化芸術

## WAMからひと言

プロの芸術家による体験・参加型プログラムであり、プロの芸術家の力及びそれを感じ取る子どもたちの感性を知らされる事業です。コロナ禍の影響下においても計画通りに事業を実施し、多数の参加者から高い評価を得ている点を評価しています。

今回実施された取り組みは0～2歳児の親子支援として効果的であるようにみられますが、今後も事業を実施している各地域において当該取り組みへの理解が進み、事業の継続や拡大につながることを期待します。

を活用したワークショップを行い、子どもの成長発達に寄り添う、子育て支援に取り組んでいる。

0～2歳児の親子を支援対象にした経緯について、副理事長の買場都明氏は次のように説明する。

「千葉県における子どもの虐待相談件数は増加傾向にあり、そのうちの9割は実父母による虐待となっています。当法人が開設する電話相談事業でも、子育てでストレスを抱えた保護者が孤立していたり、『子どもが好きな相手が多く寄せられていました。とくに、0～2歳児は親子間の愛着形成が必要な時期であり、虐待の未然防止や親子の笑顔を取り戻してもらいたいと願い、乳幼児の成長発達

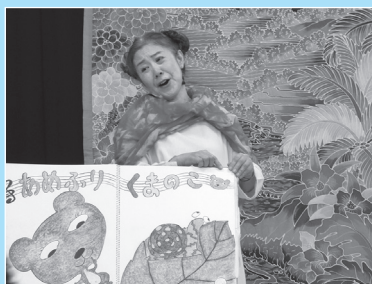
を研究したプロのパフォーマーによる文化芸術プログラムを行うワークショップを通じて、0～2歳児の非認知能力を育みながら、親子の愛着形成や癒しにつなげることを目指しました。

令和2年度事業は、行政と連携しながら0～2歳児親子への文化芸術を活用した遊びに関するワークショップを中心に、令和3年度事業はワークショップに加え、子育て支援者に対する支援力向上を図る講座を開始した。

令和4年度事業は、「0～2歳児と親の笑顔・支援力を豊かに推進するネットワーク強化事業」として、1、2年目の事業を継続・拡大するとともに、活動を継続し推進するためのネットワーク構築を目的に、①0～2歳児と親がふれあってあそぶワーク、②保育関係者対象の支援力向上講座



県内30カ所（17市1町）で開催したワークショップでは、プロパフォーマーによるわらべうた、人形劇、コンサート、ダンス、ふれあい遊びなどの参加型プログラムを行った



舞台鑑賞のあとは、楽器に触れたり、親子が交流しながら体験できる機会をつくった

座、③事業を継続し推進するためのネットワークづくりを実施した。

## 行政と協働して ワークショップを開催

0～2歳児の親子を対象にしたワークショップは、参加した親子が笑顔で楽しむとともに、成長発達に沿った日常生活に活かせる遊びのスキルを身に付けてもらうことを目的に、プロのパフォーマーによる、わらべうた、

人形劇、ダンス、ふれあい遊びなどの文化芸術を活用したプログラムを実施した。

令和4年度は、県内17市1町の保育所や児童館、子育て支援センター、児童センター、子育て広場などの30カ所で開催し、延べ1014人の親子や施設・行政職員が参加した。

「ワークショップの実施にあたっては、県内54市町村の子育て支援課に事業内容の説明に出向き、希望のあった市町村の子育て支援の実施状況を確認し、ワークショップの内容や開催場所などを決めました。参加者を募る

## 事業概要

助成額

400万円



WAM 助成  
e-ライブラリー

## 令和4年度事業

### 特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター

0～2歳児と親の笑顔・支援力を豊かに推進するネットワーク強化事業

#### 【事業概要】

0～2歳児とその親を対象に、文化芸術を活用したワークショップを開催し、親子の愛着形成や成長発達に沿った遊びのスキルを身に付けてもらうとともに、子育て支援者を対象にした支援力向上講座、事業を継続して推進するためのネットワークづくりを行う事業



#### 【実施内容】

##### ◆0～2歳児と親がふれあってあそぶワーク

行政と連携しながら、プロパフォーマーによるわらべうた、人形劇、ダンス等の親子がふれあえるワークショップを開催し、親子の愛着形成や遊びのスキルを身につける

##### ◆保育士・子育て支援者対象の支援力向上講座

子育て関連施設のスタッフを対象にした講座を開催し、遊びのスキルや親子との関わり方を学ぶことにより支援の専門性を高める

##### ◆事業を継続し推進するためのネットワークづくり

支援活動を継続するため、行政や保育関連施設、支援者をつなぐネットワークづくりを行う



#### 【成果】

◆0～2歳児の親子を対象にしたワークショップは、千葉県内の17市1町（30カ所）で開催し、延べ1014人が参加した。親子の愛着形成や家庭内での遊びが豊かになるスキルの獲得、親同士の交流が図られることにつながった

◆支援力向上講座は、開催を希望した5市（5カ所）で開催し、約100人の支援関係者が受講した。佐倉市では児童センター5施設が合同開催したり、行政職員が多く参加するなど高い関心が寄せられた

◆事業の継続・推進に向けた取り組みとしては、同法人のコーディネートにより、各市で行政や社会福祉協議会、指定管理者などを中心としたネットワーク会議が発足されることになった

佐倉市と鎌倉市では、市の子育て施策に反映し、財源を確保することにつながり、現在は他市でも予算化に向けた検討が進められている





広報も全面的に協力してもらうことができた」(買場副理事長)。

また、1年目は新型コロナウイルスが感染拡大するなかでの開催となったが、児童館や子育て支援センターなどが閉鎖している状況に対し、行政や施設の支援者は子育てへの影響を危惧しており、子どもの育ちには不可欠だという共通認識のもと実施することができたという。感染対策として、感染防止ガイドラインを作成し、参加人数を限定したほか、スタッフや関係者が2週間分の健康状態(13項目)を記録した健康チェックシートを施設に提出するなど、細心の注意を払いながら実施した。

### 芸術的プログラムを実施し 乳幼児のもつ力を発見

ワークショップのプログラムでは、舞台鑑賞とともに家庭内での遊びが豊かになるよう、簡単に楽しい遊びのスキルを学びながら、



支援スタッフを対象にした支援力向上講座の様子。プロのパフォーマーの指導により親子との関わり方や遊びの専門性を高めることを学んだ



親子や家族同士が交流を図れる機会をつくった。

「例えば、人形劇では興味をもった子どもが舞台のそばまで寄ってくると、パフォーマーは、子どもとコミュニケーションを図りながら、プログラムを進めていきます。そして、人形劇のあとは人形の作り方や動かし方などを伝える参加型のプログラムとなっています。いずれのプログラムも保護者への癒しとなるようなメッセージが込められています」(買場副理事長)。

さらに、ワークショップには0～2歳児の親子だけでなく、保育所の保育士や施設の職員も参加することで、日頃の遊びに取り入れ、普段と異なる親子の様子を確認できる機会にもなった。

参加者に実施したアンケート調査では、「次回も参加したい」という回答がほぼ100%で、「楽しかった」、「癒された」、「子どもが笑っていてうれしかった」という声が多く寄せられた。子育て中の親が不安や孤立感から解放

されたり、親子間の愛着形成につながったことがうかがえた。

子どもたちの様子として、「興味深く見たり聞いたりしていた」、「マネをしていた」、「普段みられない動きをした」などの反応がみられ、芸術的プログラムが子どもの心を動かし、非認知能力の基礎を育むことにつながったことが推察された。

行政職員からの反響について、理事の滝口淳子氏は次のように語る。

「当初、行政職員のなかには『0～2歳児が人形劇や歌のコンサートを観ることができるとか』、『このような子育て支援の効果のエビデンスがほしい』、『対象年齢を限定することは費用対効果に見合わない』などの声がありました。しかし、実際に参加して芸術的プログラムの効果を目の当たりにしてもらうことで、0～2歳児の子育て支援に有効であることを認識し、活動に共感していただくことにつながりました。3年間のWAM助成で活動に対する理解が進んでいることを実感しています」。

### 支援スタッフの遊びや 支援力のスキルを高める

支援者を対象とした支援力向上講座は、5市5カ所で開催し、子育て支援者100人と行政職員6人が受講した。

支援力向上講座は、1年目にワークショップを開催した際に、保育所の保育士や施設の支援スタッフから「自分たちもプロのパフォーマーから学びたい」という要望や、研修を受講する機会が少ないという現状があったことを受け、2年目の事業から開始している。

令和4年度は、行政から所管する保育所や子育て支援施設に呼びかけてもらい、受講の申し込みがあった保育所、幼稚園、親子のつどいの広場、子育て支援センター、児童センターで実施した。

「人形劇のプロのパフォーマーを講師にし

## 地域の子育て施策として 事業が継続される

事業を継続し推進するためのネットワークづくりでは、同法人がコーディネーター役を担い、行政とともに市内の支援施設、支援者をつなぎ、それぞれの市にあった仕組みやネットワークを構築することを働きかけ、2市（佐倉市、市原市）においてネットワーク会議の立ち上げにつながった。

た講座では、人形の作り方を教えたり、グループ内で受講者が互いに演じてみて、どのようにして子どもたちとコミュニケーションを図るのかを学びました。子どもたちに伝わりやすい話しかけ方や表情、目線の高さなどをアドバイスすることにより、遊びの専門性とともに、親子との関わり方など支援力を高めることにもつながる内容となっています」（滝口理事）。



左上から事務局長の笠原直子氏、理事の滝口淳子氏、左下から副理事長の買場都明氏、理事の中村雪江氏

## データを示し、行政と協働



特定非営利活動法人  
子ども劇場千葉県センター  
副理事長 買場 都明氏

WAM 助成では、行政と連携してワークショップや支援力向上講座、ネットワークづくりを行いました。行政と協働する際には、アンケート調査結果をもとに大学教授に分析をしてもら

ったデータを示し、芸術的プログラムが子育て支援として有効であることの根拠や裏づけを共有しました。

行政としては民間団体と協働したり、予算化を考えるうえで根拠となるデータがなければ動けないところがあります。3年間の事業でデータを蓄積し、市民の声として届けたことにより、行政との連携が図れたところが大きいと思います。

### ◆団体概要

〒260-0031  
千葉市中央区新千葉 2-17-6 サンコート新千葉 102  
TEL: 043-301-7262  
FAX: 043-301-7263  
URL: <https://chiba.gekijou.org/>  
設立: 平成11年5月  
理事長: 宇野 京子

さらに、佐倉市では立ち上げたネットワーク会議で市と児童センターの指定管理者が事業の成果を共有し、指定管理者の財源から予算を確保したほか、鎌ヶ谷市では本事業を市の子育て施策に反映して予算を確保したこと、次年度以降もワークショップと講座を継続して実施することが決まった。その他の市においても予算化に向けた検討が進められているという。

助成事業の成果として、芸術的プログラムが子育て支援として有効であることの理解を広げることができた。

「0～2歳児の親子を対象にした芸術的プログラムが、親子間の愛着形成や虐待防止、子どもの非認知能力を育むなど、子育て支援として有効であることを保護者や支援者はもちろん、行政職員にも理解してもらえたことは大きな成果となりました。今後、さらに支

援活動を広げていくため、県内54市町村の子育て支援課等を訪問し、助成事業の成果報告を行い、3年間のアンケート調査から分析したデータやネットワークモデルを示しながら、子育て施策に反映されることを働きかけていきます」（買場副理事長）。

親子の愛着形成や子どもの非認知能力を引き出す芸術的プログラムを活用した子育て支援を実践する同法人の取り組みが全国に広がるのが期待される。

## 助成終了後の活動・展望

2020年から2022年の3年間の助成終了後は、同様の事業を継続して実施し、実施先を拡げPDCAサイクルと自己評価  
2023年度: 県内13か所でワーク実施 参加数: 0歳～249人 保護者229人 施設スタッフ28人 行政: 25人 講座1回30人  
2024年度: 子育て支援センター、乳児院、母子ホーム等14か所でワークを実施。参加数: 0歳～175人 保護者134人 施設スタッフ105人 行政16人 講座1カ所: 41人 参加した母子ホームの保護者と施設の評価が高く継続を強く希望  
2025年度: 27カ所でワークを実施中。WAM助成で3市で重点的に実施。連携とネットワークづくりを目指している。  
展望: 「こども計画」にNPOも連携協力したいと54市町村を訪問。乳幼児の事業企画提案書を渡し意見交換



## 2

# お金のかからないICTで 介護現場を支える

介護業界の人材不足と社会保障費の増加の解決を目的に、「タダでカイゴ」をよくしよう！という想いのもと活動に取り組みました。高齢者施設向けに開催したオンラインレクイベントでは、ICTの活用促進とともに、コロナ禍で需要が増した家族とのオンライン面会の普及にも寄与されました。お金のからないICT活用のさらなる促進が期待される取り組みを紹介します。

## 介護事業者の サポート活動に取り組む

東京都大田区にあるNPO法人タダカヨは、介護業界の重要課題である人材不足と社会保障費の増加を解決することを目指し、「ICTを上手に使う、お金をかけずにより良い介護へ」というビジョンのもと、介護業務に有益なICTツールの普及・活用支援に取り組んでいる。法人の設立経緯は、新型コロナウイルス感染症拡大の第1波が到来した際、「面会ができなくなった介護施設の高齢者にオンライン面会を届けたい」という想いから、有志でLINEやZOOMを活用した「オンライン面会

マニュアル」を制作し、無償公開したことに始まる。マニュアルは7万回を超えるダウンロードがあり、このような無料もしくは低コストのICTツールの普及を促進し、介護事業者をサポートする活動を発展させるため、令和2年11月にNPO法人を設立した。法人名のタダカヨは、「タダでカイゴをヨクしよう！」という想いから名付けられている。

また、理事長の佐藤拓史氏は、民間企業を退職後、同法人を設立するとともに、介護ロボットやICTの活用に関心する方々、介護現場にいる社会福祉法人善光会に入職し、介護DX部長として介護ロボットや介護ICTの研究・普及業務に従事している。現在、40人を超える法人スタッフは、活動に共感したICTに精通した介護従事者をはじめ、弁護士、税理士、動画クリエイターなどの各種専門家が集まり、全員が副業として活動に参画しているという。

## 介護業務に有益な ICTの普及・スキル向上を図る

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用

### ひと言

#### WAMから

双方向のやりとりを大事にした無料オンラインレクイベントの「タダレク」、参加者に合わせた様々なレベル・テーマでICTスキル向上のための丁寧なサポートを行う「タダスク」「タダサポ」を通じて、多くの介護事業所、介護従事者にICT利用の機会を提供することができました。広報活動や期中での活動の見直しをはじめ、事業の中には様々な工夫が見られます。従来の丁寧な支援を維持し、さらに多くの介護従事者へICTを広げていくことを期待します。

し、「ICTで、介護の生産性向上と要介護者・家族の繋がりを蘇らせる事業」を実施した。同事業は、介護施設・介護従事者のICT活用を促進することを目的に、①高齢者施設向け無料オンラインレクイベント「タダレク」事業、②無料オンラインPCスクール「タダスク」事業、③無料個別ITサポート「タダサポ」事業を行った。

事業を実施した経緯について、佐藤理事長は次のように説明する。

「もともと、高齢者施設向けのオンラインレクイベント『タダレク』は、コロナ禍の自粛生活により、『入所施設の高齢者の会話がなくなった』『BPSDが悪化した』という話があり、高齢者に楽しさを届けたいという想いから開始したところ、大きな反響がありまし

た。WAM助成を活用して全国に活動を広げると同時に、ZOOMなどのICTツールを活用するきっかけになればと考えました。また、中小規模の介護事業所では、ICTのスキルを身に付けたくても、教える人がいなかったり、一般のパソコン教室に通っても介護現場の事務作業や介護ソフトの応用ができないというケースがあります。そのため、介護従事者を対象にしたオンラインPCスクールを開催し、介護業務に活かせるICTスキルを習得してもらうことに取り組みました」。

## オンラインイベントを通じて ICTツールの活用を促進

高齢者施設向け無料オンラインレクイベントの「タダレク」事業は、全国各地の入所施設・通所介護事業所とZOOMでつなぎ、オンラインによるレクリエーションプログラム



全17回開催した「タダレク」事業は、全国の介護事業所とZOOMでつなぎ、体験型のレクリエーションプログラムを提供。延べ8534施設（約16万人）が参加した



を提供。助成期間中に17回開催し、延べ8534施設、約16万人の要介護高齢者と介護職員が参加した。

イベントの周知方法としては、FAXによるダイレクトメールを行い、多くの参加者を集めることができたという。

「ICTの普及が目的であるのに対し、FAXというアナログな方法は相反するイメージがあるかも知れません。しかし、私自身も介護事業所で働き、現在でもFAXは主な連絡手段として用いられ、必ずチェックされることを知っているため、広報活動に使用しました。その結果、北海道から沖縄県までの事業所から申し込み

## 事業概要

助成額

419万7千円



WAM 助成  
e-ライブラリー

## 令和4年度事業

## NPO 法人タダカヨ

ICTで、介護の生産性向上と要介護者・家族の繋がりを蘇らせる事業

### 【事業概要】

介護業界が抱える課題である「人材不足」、「社会保障費の増加」の解決を目的に、介護業務に有益な無料ITツールの導入支援をはじめ、介護従事者向けのオンラインPCスクール、個別ITサポートを実施し、ICT活用を促進する事業



### 【実施内容】

- ◆高齢者施設向け無料オンラインレクイベント「タダレク」事業  
ZOOMを活用した双方向型のレクリエーションイベントを開催し、介護事業所のICT活用を促進
- ◆無料オンラインPCスクール「タダスク」事業  
介護従事者を対象に、介護業務に活かせる実践的なICT活用方法をレクチャーするオンラインPCスクールを開催
- ◆無料個別ITサポート「タダサポ」事業  
ICT初心者や個別の相談を希望する介護従事者に対し、一人ひとりに寄り添った個別サポートを実施



### 【成果】

- ◆年間17回開催した「タダレク」事業は、延べ8534施設（約16万人）が参加した。事業をきっかけにZOOMを活用した施設は1827カ所におよび、ICTの活用促進とともに、家族とのオンライン面会の普及に寄与した
- ◆年間188回開催した「タダスク」事業は、書類作成の機会が多いケアマネジャーを中心に延べ5091人が受講した。参加者が気軽に受講できるようにICTレベル別にクラスを分け、ICT初心者にはサポート担当講師が個別にフォローしながら学べる体制をつくった

助成事業の波及効果として、「タダスク」の受講者が学んだ内容をもとに、それぞれの地域で同様のオンラインPCスクールを開催したケースが10例以上あった。また、デジタル庁から実施事業について問合せがあり、同庁がデジタルデバйд解消のために推進しているデジタル推進委員普及支援団体に認定され、「タダスク事業」の講師が推進委員として参画することとなった



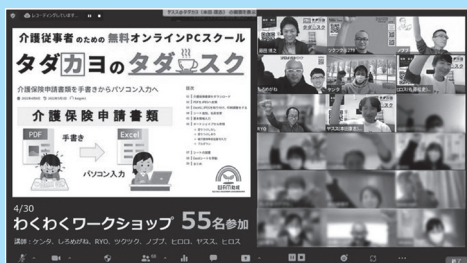
があり、多くの参加につながりました。HPやSNS等でも発信していますが、FAXがいちばん効果がありました」（佐藤理事長）。レクリエーションのプログラムでは、健康増進・介護予防に関する体操や音楽レクリエーションなどで著名な講師のほか、お笑い芸人やマジシャンなどに出演してもらい、参加型の体験プログラムを実施した。

プログラムの特色について、同法人理事・「タダレク」事業担当の市川博基氏は次のように説明する。

『タダレク』事業は、高齢者に楽しみを届けるとともに、介護に有益なICTを普及させるという2つの目的があります。そのため、一方通行のライブ配信ではなく、クイズ大会を盛り込んだり、音楽レクリエーションでは参加者にリクエスト曲を選んでもらうなど、双方のやりとりを大切にしながら、一緒にプログラムをつくる内容としています。実際に参加した介護施設の職員からは、『利用者の会話がはずみ、盛り上がりがあった』、『こんなに楽しいレクリエーションに簡単に参加できることを知った』といった声が寄せられました。ZOOMがこんなに便利で簡単に利用できるなら、そのほかのICTツールも活用してみようと考えてもらえるきっかけになっています」。

## 介護従事者向けの オンラインPCスクールを開催

介護従事者のICT活用スキル向上を目



介護従事者のICT活用スキルの向上を目的とした「タダスク」事業（全188回）は、書類作成機会の多いケアマネジャーを中心に延べ5091人が受講



的にした無料オンラインPCスクール「タダスク」事業は、全国の介護従事者とZOOMをつなぎ、オンラインで介護事業所の実践的なICT活用方法をレクチャーした。

「タダスク」事業は、年間188回開催し、介護従事者のなかでも書類作成の機会が多い居宅介護支援のケアマネジャーを中心に延べ5091人が受講した。受講者は個人による申し込みのほか、介護施設の複数の介護職員が一緒に参加するケースもあったという。

実施体制は、法人スタッフ40人のうち22人が「タダスク」事業の講師を務め、それぞれが得意な領域に関する講義テーマを企画し、受講者に興味のある講義に申し込んでもらうかたちとなっている。講義時間は基本1時間で、開催時間は講師全員に本業があることから、休憩時間の昼12時、勤務後の夜19時の時間帯に開催している。

主な講義テーマとしては、基本的なExcel操作をはじめ、パワーポイントを使用した資料作成、入力業務を効率化するパソコンのショートカットキーの使い方、介護業務に役立つスマホ活用術、Googleドライブによるパーレース管理術など、介護業務に活かせる実践的なテクニックをレクチャーした。

「タダスク事業」について、講師担当の谷本誠二氏は次のように説明する。「講義の内容としては、

実際に受講者にICTツールを操作してもらい、それを講師がZOOMの遠隔機能を使い、フォローしながら進める体験型となっています。例えば、スマホ活用術では、介護事業所は多くのFAXが届きますが、FAXをデータ化するアプリの活用方法などを受講者全員で操作してスキルを身につけてもらっています。また、受講者はそれぞれにICTレベルが異なるなか、気軽に参加してもらえるように、ZOOMの『ブレイクアウトルーム機能』を使い、レベル別にクラスを分けています。受講者が講義についていくことが難しい場合は、レベル別のクラスのほかにサポート部屋をつくり、配置した担当講師が個別にフォローしています」。

## 利用者に寄り添った 個別サポートを実施

さらに、無料個別ICTサポート「タダサポ」事業では、ICT初心者で「タダスク」でスキルを習得できなかったり、個別のアドバイス希望する介護従事者に対し、一人ひとりに寄り添った個別サポートを行った。

「当初、『タダサポ』は申し込みが少なく、要因を確認するため利用者にヒアリングを行ったところ、『大人数のPCスクールでは質問しづらい』、『申し訳ない気持ちがある』などの意見がありました。このような声に対応するため、『タダスク』と『タダサポ』の間規模となる参加者20人前後の『ミニPCスクール』として、さまざまなテーマ・レベルごとに開催する形態に変更しました。



助成事業の成果として、多くの介護事業所に介護従事者に「タダレク」と「タダスク」に参加をしてもらうことでICT活用を促進することができた。

『タダレク』事業への参加をきっかけにZOOMを初めて活用した介護事業所は1827カ所におよび、家族とのオンライン面会の普及にもつながりました。また、『タダスク』事業についても、直近の月間受講者数が1480人と増加し続けています。最大手のパソコン教室の受講者は約1万5000

## 日本一のパソコン教室を目指す

少人数でコミュニケーションが図りやすく、さらに個別サポートの「タダサポ」につながりやすくなるなど、すべての事業が循環するようにになりました。現在は、この開催形態が基本となっています」（佐藤理事長）。



「タダサポ」事業では、ICT初心者に対し、一人ひとりに寄り添った個別サポートを実施。写真は利用者に印刷方法を教えている様子



「タダスク」事業講師担当  
谷本 誠二氏



理事「タダレク」事業担当  
市川 博基氏

## 継続的な事業運営が可能に



NPO 法人タダカヨ  
理事長 佐藤 拓史氏

WAM 助成では、介護事業所と介護従事者のICT活用のきっかけづくりを目的に「タダレク」と「タダスク」を開催し、多くの参加者を集めることができました。その一方で、全国には介護事業所が約24万件、介護従事者は200万人以上いることを考えると、さらに届けていかなくてはならないという思いが強くなっています。

また、運営面では、事業を通じて企業や関係団体と接点をもつことができ、企業からの寄付やスポンサー収入により、事業を継続的に運営する基盤をつくることができました。関係団体から講師業務の依頼をいただくことも増えており、なるべくお金をかけずに介護をより良くする活動を広げていきたいと思っています。

### ◆団体概要

〒143-0014  
東京都大田区大森中2丁目1番20-1001号  
TEL: 050-1808-2999  
URL: <https://mmky310.info/>  
設立: 令和2年11月  
理事長: 佐藤 拓史

みせているという。さらに、助成期間中にデジタル庁から本事業について問い合わせがあり、同庁がデジタルデバйд解消のために推進しているデジタル推進委員普及支援団体に認定され、「タダスク事業」の講師が推進委

人といわれているなか、介護従事者向けではあります。日本一のパソコン教室になることを目標に掲げています」（佐藤理事長）。

員として参画することになった。

一方、課題としては「タダスク」事業の受講者は、居宅介護支援のケアマネジャーが6割近くを占め、偏りがあることから、多くのサービス種別・職種の介護従事者に参加してもらえよう、プログラムを充実させていく必要性があるとしている。

お金のかからないICT活用を促進して、介護現場を支える同法人の取り組みが全国に広がることを期待される。

## 助成終了後の活動・展望

本助成事業を通じて、介護現場におけるICT活用支援の実践モデル、教育体系、オンライン支援基盤、講師育成、人材ネットワークを全国規模で確立することができました。特に「学びが循環し、人が育つ仕組み」を体験的に得られたことは大きな成果であり、今後の発展の基盤となるものです。

今後は、得られたノウハウを活かし、介護従事者向けオンラインPCスクール（タダスク）、現場伴走支援、地域連携プロジェクトを継続すると共に、事業として自走可能な運営体制へ移行してまいります。また、「教える団体」から「伴走者が育つ仕組みを提供する団体」へと進化し、地域ごとの支援人材を育成することで、継続・拡張が可能な支援モデルの確立を目指します。具体的には、行政委託、研修プログラム、企業連携、寄付制度等を組み合わせ、財源の多角化と持続的な運営基盤を構築します。最終的には、日本国内のみならずアジア諸国を含む高齢者支援へ展開し、「お金のかからないITをすべての介護現場へ届ける」社会モデルの確立を目指します。同時に、一人ではなく“共に育ち・共に変わる支援文化”を広げていくことを使命とします。

# 3

## 切れ目のない支援で 地域の若者を支える

思春期から青年期の若者を対象に、年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供されました。「大学・福祉の連携に向けた会議」では大学ごとのニーズや課題を確認し、連携体制を構築されました。さらに行政との連携では「制度設計を考える会議」を実施され、顔の見える関係構築を行いました。これまで支援対象者にならなかった対象者に支援を届ける取り組みを紹介します。

### 精神障害者の地域生活をサポート

東京都三鷹市にある社会福祉法人巢立ち会は、精神障害のある人とその家族が安心して地域で生活していくためのサポートに取り組んでいる。

法人の設立経緯としては、活動拠点の三鷹市と調布市は10カ所の精神科病院が5km圏内に密集する地域であるが、不足する精神障害者の社会資源をつくることを目的に平成4年に精神科病院の家族会と有志の職員で任意団体を発足し、三鷹市にグループホームと日中活動の場を開設したことに始まる。その後、

調布市にも活動を広げ、平成14年10月に社会福祉法人を設立した。

現在は、三鷹市と調布市において、グループホームの「巣立ちホーム」をはじめ、就労継続支援B型事業所の「巣立ち風」、「巣立ち工房」、「こひつじ舎」、自立訓練と就労移行訓練を行う「シンフォニー」と「サザン」を開設するほか、相談支援事業所、訪問介護事業所など多様な事業を運営している。

さらに、昨今の社会ニーズに対応するため、平成21年から新たに「うつ病専門の復職・再就職支援」と「精神疾患をもつ若者への早期支援」のプログラムを開始し、精神疾患や発達障害等により生きづらさを抱える人たちに支援が届けられるように支援の幅を広げている（「シンフォニー」、「サザン」で実施）。

### 年齢や制度の壁を越えた 若者の支援に取り組む

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、「学生等の若者に対するシームレスな学業・生活支援事業」を実施した。同事業では、思春期から青年期にメンタルの不調を抱える若

### WAMから ひと言

長く精神障害者支援に取り組んでこられた社会福祉法人が、障害をカテゴリーせず、教育と福祉の狭間にあるニーズに対して、専門性を活かした支援を提供されています。助成事業において、学校連携の構築やオープンスペースでの学習支援・相談支援の実施等の複数の取り組みを着実に実施し、多くの取り組みで目標値を達成することができました。今後の事業の定着化に向けて行政への働きかけも積極的に行い、進捗もみられていますので、今後の展開に大いに期待いたします。

者を対象に、年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供するとともに、支援を持続可能とする仕組みや制度を構築することを目的に、①学校連携の構築、②オープンスペース・学習支援・相談支援の実施、③研修会の開催、④制度設計を考える場の設置等を行った。

事業を実施した経緯について、理事長の田尾有樹子氏は次のように説明する。

「当法人は、障害福祉サービスとして、10代半ばから20代前半までの若者を対象とした支援を行ってきました。しかし、精神障害と認定されるためには精神科通院という高いハードルがあることに加え、社会的には不適応状態にあるものの疾患や障害という確定がでないボーダーラインにいる人たちが存在します。思春期から青年期という人生においてその後を決定する大切な時期に支援につながっていないという制度上の問題や、18歳という年齢になると支援が途切れる現状に対し、若者を対象に年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供するとともに、これらの支援



を持続可能とする仕組みや制度の構築に向け、行政や大学等と連携を図ることに取り組みました」。

## 大学との連携体制を構築

「学校連携の構築」では、都内5大学（東京大学、杏林大学、成蹊大学、電気通信大学、国際基督教大学）と連携し、「大学・福祉の連携に向けた会議」を2回開催した。

会議には、各大学の学生支援担当者や教員などが参加し、コロナ禍の影響や現在の学生支援の状況について情報共有を図るとともに、学業や生活の困難、メンタルヘルスの不調を抱える学生に対し、どのように支援に近づいていくのか検討を行った。

「会議では、当法人が行う若者支援の取り組みを伝えるとともに、大学ごとのニーズや課題を確認することができ、今後につながる連携体制を構築することができました。例え



都内5大学と開催した「大学・福祉の連携に向けた会議」の様子。各大学の学生支援の状況を共有し、メンタル不調を抱える学生への支援等について検討した



メンタル不調を抱える若者を対象に、学習支援と相談支援を一体的に行うオープンスペースを提供した

ば、大学には必ず相談室があり、医師が診察する体制はあるものの、通学ができなくなった学生に対しては支援が途切れるという課題があります。そのような際に当法人と連携することができないかということをお伝えしました。東京大学とは、相談支援センターのスタッフと顔あわせをして、今後の相談体制を構築することになりました」（田尾理事長）。

## メンタル不調を抱える若者に一体的な支援を提供

若者への直接支援として

は、三鷹市と調布市にある法人事業所2カ所にオープンスペースを開設し、学習支援と相談支

### 事業概要

助成額

700万円



WAM 助成  
e-ライブラリー

### 令和4年度事業

## 社会福祉法人巣立ち会

学生等の若者に対するシームレスな学業・生活支援事業

### 【事業概要】

思春期から青年期の若者を対象に、年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供するとともに、支援を持続可能とする仕組みや制度の構築を目指す事業

### 【実施内容】

#### ◆学校連携の構築

大学と「大学・福祉の連携に向けた会議」を開催し、学生支援の情報共有を行うとともに、メンタル不調を抱える学生に対する支援について検討

#### ◆オープンスペース、学習支援、相談支援の実施

メンタルの不調や学習のつまずき、集団への不適応などの悩みを抱える若者に対し、学習支援や相談支援を一体的に提供するオープンスペースを運営

#### ◆研修会の開催

若者支援に関わるスタッフのスキルアップを目的にした講演会、事例検討会を開催

#### ◆制度設計を考える場の設置

行政関係者と各市の取り組みを共有し、効果的な若者支援を実施するために仕組みや制度の検討を行う

### 【成果】

◆都内5大学の学生支援担当者と教員が参加した「大学・福祉の連携に向けた会議」では、大学ごとのニーズや課題を確認し、今後につながる連携体制を構築することができた

◆学習支援や相談支援を一体的に行うオープンスペースは、三鷹市と調布市にある法人の事業所2カ所で実施し、延べ480人が利用した

オープンスペースの利用者に対しては、さまざまな手法でコミュニケーションを図るユースメンタルプログラムを提供。ひきこもり状態の利用者がプログラムの参加を通じて生活リズムを取り戻したり、大学生との関わりで大学進学への意欲が生まれ、学習支援を利用することにより進学に結びついたケースもあった

◆相談支援では、延べ132人の個別相談に対応しており、必要に応じて家族との調整や、学校・ハローワークの同行支援、精神科の受診同行などを行った

◆行政との連携では、三鷹市、調布市、狛江市の若者支援担当者や「制度設計を考える会議」を開催し、事業実績の報告や各市が実施している若者支援の取り組みを共有することにより、行政と顔の見える関係を構築することができた

援を一体的に提供した。

対象は、主にメンタルの不調、学習のつまずき、集団生活への不適応などを抱える若者とし、15人が利用した。年齢は16歳の高校生から26歳の大学生で、ひきこもり状態であったり、精神科の受診・通院歴の有無にかかわらず、メンタルヘルスの悩みを抱えている人たちが利用したという。開催頻度は、オープンスペースは週4日、学習支援は週1〜2回、相談支援は随時対応しており、利用者のそれぞれのニーズに応じて利用するかたちとなっ

ている。

年間192回開催したオープンスペースは、12〜18時の時間帯に若者の居場所として開放した。利用者には同法人が実践する若者支援プログラムの提供をはじめ、障害福祉サービスの若者支援事業に通所する他の利用者



学習支援の様子。勉強を教えるだけでなく、スタッフと信頼関係が深まり、生活に関するさまざまな相談につながるケースもあった

と交流を図るほか、自由に過ごせる個人スペースを用意した。  
若者支援プログラムについて、「サザン」管理者で精神保健福祉士の植田太郎氏は次のように説明する。

「プログラムは、さまざまな手法を用いて楽しみながらコミュニケーションを図ったり、集団行動に慣れてもらう内容となっています。同じ状態の利用者と関わることで『辛さを抱えているのは自分だけじゃない』と気づき、他者理解、自己理解につながる機会になりました。定期的にプログラムに参加することにより、ひきこもり生活で崩れていた生

活リズムを取り戻したり、大学生の利用者と関わることで、大学進学に意欲をもった高校生が学習支援を利用して進学に結びついたケースもありました」。

学習支援は、ボランティアの大学生や高校教員による受験勉強のサポートをはじめ、個別の学習指導を行い、延べ116人が利用した。相談支援の体制では、公認心理師、精神保健福祉士、社会福祉士などの専門職を配置し、延べ132人の相談に対して個別対応を行った。

相談内容としては、大学・高校の単位取得や卒業、メンタルの不調、家族、学校、人間関係、生活に関する相談が多くなっている。面談による相談支援にとどまらず、家族や学校との調整、精神科の受診同行、学校・ハローワークなどの同行支援など、相談者のニーズにあわせて柔軟に対応を行った。

「例えば、大学の同行支援では、メンタルの不調により大学の試験が受けられず、卒業が難しい場合、合理的配慮を求めて再試験やレポート提出で単位の取得を認めてもらえるよう交渉することがあります。どうしても当事者は自身の状態を伝えられる状態ではないため、代弁していくことが必要となります。当事者にとって大学を卒業することは一つの自信になり、回復の一步につながると考えています」（田尾理事長）。

## 支援者のスキルアップを図る

さらに、若者支援に携わるスタッフのスキルアップを目的とした講演会と事例検討会を



三鷹市、調布市、狛江市の若者支援担当課長を招いた「制度設計を考える会議」を開催。各市の若者支援に関する取り組みの現状を共有した



社会福祉法人巣立ち会「サザン」  
管理者・精神保健福祉士

事業担当

植田 太郎氏



メンタルヘルスの啓発活動として、大学の講義で若者支援に関する紹介や当事者による体験発表を行い、100人を超える学生が参加した



開催した。講演会は、精神科医を講師に招き、「ひきこもりをはじめとする思春期・青年期の方の支援について」をテーマに、講義と質疑応答を行い、支援関係者や当事者・家族など47人が参加した。

法人スタッフを対象とした事例検討会では、発達障害に加えて家族による虐待のトラウマを抱えたケースなど若者支援の困難事例について、精神科医から医療的な視点の助言を受け、当事者との関わり方や支援の方向性について学んだ。

行政との連携としては、三鷹市、調布市、狛江市の若者支援担当課長を招き、「制度設計を考える会議」を2回開催した。会議では、本事業の実績や各市の取り組みを共有し、効果的な若者支援を実施するために、どのような仕組みや制度が考えられるかを検討した。

「行政からは、コロナ禍で近隣の自治体間で情報共有する機会が少なくなっていたため、『他市の状況を知れたことは参考になった』、『今後は参加自治体を増やしながら、このような場をつくってほしい』という意見をいただき、今後も検討の場を継続していく合意を得ています」（田尾理事長）。

そのほかにも、助成事業では学生のメンタルヘルスリテラシーの向上を目的にした啓発活動に取り組んだ。

「啓発活動の取り組みとしては、成蹊大学の講義で若者支援の取り組みを紹介するとともに、当事者6人による体験発表を行い、100人を超える学生が受講したほか、東京学芸大学附属高校の選択授業において若者のメンタルヘルスの不調や支援に関する出前講

座を実施しました。メンタルヘルスの問題を自分事としてとらえる参加者が多く、自分や周囲の人たちが悩みを抱えたときの対処について情報提供ができた意義は大きく、啓発活動を継続していく必要性をあらためて感じました」（植田氏）。

## 今後は行政との連携体制を強化

助成事業の成果として、行政や大学と情報共有を行い、今後につながる連携体制を構築することができたという。

「これまで障害福祉サービスとして支援対象にすることができなかった、支援を必要とする若者に有効な支援を届けられたことや、行政や大学、教育委員会と若者支援の状況や課題を共有することにより、連携体制を構築

する足掛かりになったことは大きな成果だと感じています。行政との連携は今年度から6市に広げており、今後は行政との連携による若者支援の成功体験をつくり、それぞれの行政区の事業として認めてもらえることを目指していきたいと考えています」（田尾理事長）。

精神疾患や障害のボーダーラインにいる若者に切れ目のない支援を提供する同法人の取り組みが全国に広がることを期待される。

## 成功体験を共有し、行政との信頼関係を構築



社会福祉法人巢立ち会  
理事長 田尾 有樹子氏

WAM 助成では、支援が必要な若者に支援を届けるとともに、支援を持続可能とする仕組みや制度の構築に向け、行政や教育委員会、大学等と検討を行うことができました。このような場を設けることができたのも

WAM 助成を受けることによって、法人に対する信頼が得られ、事業を説明する機会をつくれたことが大きく、連携を図るうえで非常に助かっています。

今後は行政に対しては継続的に連携を働きかけていき、さらに信頼関係を構築するために成功体験をつくり、共有していくことに取り組んでいきたいと思っています。

### ◆団体概要

〒181-0014 東京都三鷹市野崎 2-6-42

T E L : 0422-34-2761

F A X : 0422-39-7781

U R L : <https://sudachikai.eco.to/>

設 立 : 平成4年6月

理 事 長 : 田尾 有樹子

## 助成終了後の活動・展望

助成終了後、2024年度から赤い羽根福祉基金の助成を受けて、本事業の「シームレスな若者支援」という趣旨・取り組みを引き継いだ事業を継続しています。現在、近隣の自治体で来年度の制度化（補助金事業化）に向けた具体的検討が進められています。

# 4

## わかりやすく具体的なツールで 小児アレルギー支援を充実

小児アレルギー疾患の保健指導が全国水準の充実した内容で取り組まれることを目指し、保健指導の現場で有効活用できる冊子及び当事者向けの冊子の作成・配布を行うとともに、冊子を活用した大規模オンライン研修会を開催した神奈川県横浜市の特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会の取り組みを紹介します。

### アレルギー疾患の 適切な医療情報を提供

神奈川県横浜市にある特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会は、アレルギー疾患を抱える患者に適切な医療情報を提供することを目的に、悩みを抱えた母親たちが中心となり、平成11年に任意団体を立ち上げ、平成20年にNPO法人化している。

主な活動として、来所や電話などによるアレルギーに関する相談事業をはじめ、治療ガイドラインや適切なケアについて学ぶ講演会や懇談会を開催するとともに、アレルギー患者を支える仕組みづくりとして、患者が直面

している社会的課題の解決を国や行政、関連学会などに働きかける調査・研究・提言活動に取り組んでいる。

相談事業では、年間約400人、延べ2000件の相談に対応しており、正しい医療情報を提供するとともに、専門医への橋渡しを行い、適切な治療につなげている。

WAM助成では、国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月）において、乳幼児期の保健指導を健診等の際に行うとされたことを受け、平成29年度から3年間、「アレルギー発症を予防する『保健指導』事業」などを実施し、専門医や保健師などとともに、保健指導の内容や方法の具体化に取り組んだ。

その取り組みに基づき、関連学会や厚生労働省に報告・要望書として提出したことなどが後押しとなり、厚生労働省が「小児のアレルギー疾患保健指導の手引き」を作成し、全国の自治体に配布されるに至った。

### 小児アレルギー疾患の 保健指導の充実を図る

### ひと言

#### WAMから

小児アレルギー疾患の保健指導を充実させるという明確な理念をもって、事業を実施されました。各種連携先との連携強化を図り当初の数値目標を大幅に上回る成果をあげている点、事業内容に対するネガティブな評価の分析を行い、課題の把握等に取り組み、また、各種の学術分野においても成果報告を実施できている点などを評価しています。保健医療政策的な活動に留まらず、こどもの健全な発達と保護者の不安や負担の軽減のための子育て支援事業の一つとして、政策化、制度化に取り組まれることを期待しています。

同法人は、令和4～5年度のWAM助成を活用し、「小児アレルギーの『保健指導』充実へ ツールを作成し活用を図る事業」を実施した。

同事業は、小児アレルギー疾患の保健指導が全国同水準で充実した内容で取り組まれることを目指し、保健指導に活用できる冊子の作成、専門職を対象にしたオンライン研修会などを行った。

事業を実施した経緯について、事務局長・代表理事の長岡徹氏は次のように説明する。

「国の『アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針』は、令和4年3月に改正があり、近年のエビデンスの集積を踏まえ、施策の方向性がアレルギーの『重症化予防』から『発症および重症化の予防』に改められ、保健指導の重要性がより強調されました。また、厚生労働省が作成した『小児のアレルギー疾患保健指導の手引き』は、医療者が中心に作成しているため、基礎知識や疾病理解が十分でない保健師等の専門職は活用することが難しく、あまり有効活用されていないとい





最新の医学的知見を踏まえた  
冊子を作成

う実情がありました。そのため、助成事業では保健指導の手引きが有効活用できるツールを作成・配布するとともに、そのツールを教材にした研修会を開催することにより、小児アレルギー疾患の保健指導を充実させることに取り組みました」。

令和4年度事業では、「保健指導の手引き」

冊子の作成にあたっては、制作は小児アレルギー疾患の治療や研究を行うアレルギー専門医の古川真弓医師、監修は国のアレルギー中心拠点病院となる国立成育医療研究センター

ー・アレルギーセンター長の 大矢幸弘医師が担当し、最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い内容とすることができた。

作成した冊子の特色について、代表の園部まり子氏は次のように説明する。

「冊子は、現場の保健師や管理栄養士などの専門職がわかりやすい言葉を用いながら、具体的に保健指導の内容や手法を解説しています。保健師が保護者と一緒に読みあわせをすることで、しっかりとエビデンスに基づいた正しい保健指導ができる内容となっています。例えば、湿

は、使用するこ  
とが怖いという  
印象をもつ保健  
師がたくさんい

## 令和5年度事業

**特定非営利活動法人  
アレルギーを考える母の会**

小児アレルギーの「保健指導」充実へ ツールを作成し活用を図る事業



## 事業概要

**助成額**

510万7千円

【事業概要】

小児アレルギー疾患の保健指導が全国同水準の充実した内容で取り組まれることを目指し、保健指導の現場で有効活用できる冊子の作成・配布を行うとともに、冊子を活用したオンライン研修会を開催する事業



### 【实施内容】

- ◆保健指導に活用できる冊子の改訂および当事者向け冊子の作成  
令和４年度に作成した専門職向けの冊子を現場の声を踏まえて改訂するとともに、新たに当事者（保護者）向けの冊子を作成
- ◆大規模オンライン研修会の開催  
適切な保健指導が全国同水準で推進されることを目指し、保健師や管理栄養士などの専門職を対象にしたオンライン研修会を開催
- ◆モデルとなる県単位の研修会の開催  
保健指導の取り組みの均てん化を図るため、アレルギー専門医が少ない地域において専門職向けの研修会と保護者向けの講座を開催
- ◆学会での展示・シンポジウムの開催  
関連学会で作成した冊子の展示・配布を行うほか、シンポジウムの開催を通してアレルギーに関する保健指導の推進を図る



### 【成果】

- ◆保健指導に活用できる冊子の改訂版は3万部、保護者向けの冊子は4万部作成し、都道府県を通じて全市町村に配布することができた  
最新の医学的知見を掲載した冊子は、配布先から大きな反響があり、追加配布の要望に応えるため、それぞれ2万部を増刷した
- ◆3回開催した「大規模オンライン研修会」は、保健師、管理栄養士、助産師、保育士など2960人の専門職が参加した。作成した2種類の冊子を教材に小児アレルギー疾患の適切な理解や必要な取り組みについて学んだ
- ◆「モデルとなる県単位の研修会」では、アレルギー専門医が少ない地域（3県2市）に専門医が同行し、研修会と講座を開催した。秋田県、鹿児島県、徳島県、長野市で開催した専門職向けの研修会には197人の専門職、宮城県気仙沼市で開催した保護者向けの講座には20組の母子が参加した



ますが、使用方法を間違えなければ、副作用もなく非常に有効な薬であることなど正しい知識を掲載しています。冊子は3万部発行し、都道府県を通じて全市町村に配布したところ、『このようなツールがほしかった』という声を多くいただきました」。

同時に、冊子を教材にしたオンライン研修会を4回開催し、全国から延べ3750人の保健師、管理栄養士、保育士などの専門職が参加した。開催にあたっては、アレルギー専門医の少ない地域や東日本大震災の被災地域

など7県・70市町村を訪問し、事業の広報を行うとともに、アレルギー疾患対策の推進に向けた情報提供や意見交換を行った。

## 正しい情報を掲載した 保護者向けの冊子を新たに作成

令和5年度事業は、前年度の取り組みを踏まえ、①保健指導で活用できる冊子の改訂および当事者向けの冊子の作成、②大規模オンライン研修会の開催、③モデルとなる県単位の研修会の開催、④学会での展示・シンポジウムの開催を行った。

令和4年度に作成した冊子を、アンケート等で寄せられた現場の声を踏まえて改訂するとともに、新たに当事者（保護者）向けの冊子「赤ちゃんのアレルギー疾患が気がかりな保護者の方へ」を作成した。

「当事者向けの冊子は、さらに説明をわかりやすくし、保護者が不安や疑問をもつ乳児湿疹について詳しく説明しています。こどものアレルギーが湿疹から始まる『アレルギー



保健指導の取り組みの均てん化を図ることを目的に、アレルギー専門医の少ない地域で、疾患の適切な理解や必要な取り組みについて学ぶ専門職向けの研修会(写真上)と、当事者向けの講座を開催(写真下)



マーチ』の概念は、数十年前からわかっていました。湿疹を放置していると、ハウスダストの中にあるアレルゲンの成分が皮膚から侵入し、アトピー、喘息、食物アレルギーになる経過をたどるケースが多くなっています。そのため、冊子では発症予防で重要な皮膚の洗い方や軟膏の塗り方など、スキンケアの方法を重点的に盛り込んだほか、離乳食を遅らせることで食物アレルギーにならないといった誤った情報を抽出し、最新の正しい情報を掲載しています」（園部氏）。

改訂版は3万部、保護者向けの冊子は4万部作成し、都道府県を通じて全市町村に配布した。冊子は、配布先から追加送付の希望が多く寄せられたことから、それぞれ2万部を増刷して要望に応えたという。

## オンラインと専門医の少数地域で 研修会を開催

適切な保健指導が全国同水準で推進されることを目的とした「大規模オンライン研修会」

は3回開催し、大分県を除く全国から延べ2960人の保健師、管理栄養士、助産師、保育士などの専門職が参加した。

「オンライン研修会では、冊子の作成に携わったアレルギー専門医を講師に招き、冊子を教材にしながら幅広い小児アレルギー疾患の理解や具体的な保健指導の展開について講義をしてもらいました。講師の専門医は実際に保健指導の現場に入っているため、保健師が困る場面や保護者からよくある質問などの対応方法や、スキンケアの実習として動画で正しい皮膚の洗い方や軟膏の塗り方の説明をしてもらうことで、より現場に即した実践的な内容となりました」（長岡氏）。

さらに、「モデルとなる県単位の研修会」では、保健指導の取り組みの均てん化を図ることを目的に、アレルギー専門医が少数地域で専門職向けの研修会と当事者向けの講座を開催した。

専門職向けの研修会は、秋田県、鹿児島県、徳島県、長野市で開催し、延べ197人の専門職が、当事者向けの講座は乳幼児期の保健指導に先進的に取り組んでいる宮城県気仙沼市の保健センターで開催し、20組の母子が参加した。

「アレルギー専門医の少ない地域でアレルギー疾患の適切な理解を深めながら、必要な取り組みを学ぶ機会をつくり、モデルとして広げていくことを目的としています。県の担当者が参加して必要性を再認識してもらうことが重要だと考えています」（長岡氏）。

そのほか助成事業では、乳幼児期の保健指導に関わる専門職や指導的立場にある行政職



助成事業の成果として、適切な保健指導に活用できる冊子を作成・配布するとともに、

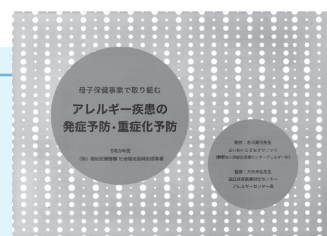
## アレルギーの保健指導に取り組む市町村が増加

員に対し、アレルギーの保健指導への理解を深めるため、日本小児臨床アレルギー学会、日本地域看護学会、日本公衆衛生学会、日本助産師学会などの関連学会（8学会）に参加し、作成した冊子の展示・配布を行った。

日本地域看護学会学術集会では、学会長からの依頼を受け、乳幼児期の保健指導の推進に向けたシンポジウムを企画し、長岡氏が座長を務めたという。



特定非営利活動法人  
アレルギーを考える母の会  
代表 園部 まり子氏



助成事業で作成した専門職向けの冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」（改訂版）



当事者（保護者）向けの冊子「赤ちゃんのアレルギー疾患が気になる保護者の方へ」。2つの冊子は全市町村に配布し、追加送付の要望が多く寄せられた

## 子育てのなかでの生きづらさを言語化

特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会  
事務局長／代表理事 長岡 徹氏



コロナ禍の影響により、法人としては初めてオンラインでの研修会に取り組みましたが、広く発信するためには非常に有効だと感じました。とくに、保健センターの保健師は感染症対策でも人手がとられ、現場を離れることができないこともあり、オンライン開催は非常に喜ばれました。

また、助成事業の終了後に厚生労働省に報告したところ、取り組みの必要性を感じてもらうことができた一方で、こども家庭庁ではあまり理解されていないと感じました。子育て支援全般のなかでは、アレルギー疾患に関する比重は高くないことが背景にあるのではないかと思います。子育てのなかでの生きづらさを言語化する必要があり、数値で示していくことが課題だと考えています。

### ◆団体概要

〒241-0024 神奈川県横浜市旭区本村町17-1-106  
TEL: 045-362-3106  
FAX: 045-362-3106  
URL: <https://www.hahanokai.org>  
設立: 平成20年4月（前身団体: 平成11年8月）  
代表: 園部 まり子

ることができ、乳幼児期の保健指導に携わる専門職にエビデンスに基づく適切な知識や手法をわかりやすく伝えることにより、実際に現場で活用されていることは大きな成果だと感じています。研修会についても厚生労働省の後援を得ることで信頼や安心感をもって多くの専門職に参加してもらうことができました。

冊子を活用した研修会の開催により、多くの専門職がアレルギー疾患の適切な理解、必要な取り組みについて学ぶことにつながった。

「最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い冊子を作成する」という目標を達成し、アレルギー疾患に関する適切な理解を進め、支援の充実を図る同法人の今後の活動の広がりが期待される。

た」（長岡氏）。

研修会の参加者へのアンケート調査では、アレルギーの保健指導に取り組んでいる市町村が令和3年度の56%から令和5年度は67%に増加しており、事業がアレルギーに関する乳幼児期の保健指導の推進に一定の役割を果たしていることがうかがえた。

### 助成終了後の活動・展望

活動の方向性は変わらず、WAM助成レポートに掲載された課題に継続して取り組んでいる。乳幼児期のアレルギーに関する「保健指導」の推進では、公衆衛生学会総会などでの展示やWAM事業で作成した冊子の紹介・配布を続けることで、全国の自治体、保健所、保健センターや大学の教員などの意識の高まり、着実に取り組みが広がっていることを実感している。また自治体との直接の連携も広がっている。来年度には、作成した冊子を最新の知見を踏まえて改訂したいと考えている。

5

# 地域の居場所 「隠れた非行」のSOSに応える

「隠れた非行」の問題構造の把握と若者の他者に対する信頼を回復することを目的に、若者のみえづらい課題にアプローチする「腕大学」の開催や、カウンセリಂಗルームの開設を行い、地域社会における多様な対話のコーディネートを実践した福岡市のNPO法人SFD21JAPANの取り組みを紹介します。

## 若者の立ち直り支援に取り組む

福岡市にあるNPO法人SFD21JAPANは、非行や不登校・ひきこもり等の生きづらさを抱える若者に寄り添いながら、居場所づくりや立ち直り支援に取り組んでいる。

同法人は、ボディビルの競技者である理事長の小野本道治氏が友人と自宅納屋にジムを開設したところ、非行行動に悩む中学生の保護者から受け入れの相談を受けたことをきっかけに、若者の立ち直り支援を開始することになった。その後、ジムは口コミにより若者たち

が集まる居場所となったことから、立ち直り支援活動を本格化させるため、平成24年10月にNPO法人化して活動の幅を広げている。現在の主な活動としては、若者を対象にした居場所の運営や相談支援事業を行うほか、福岡市こども未来局の「子ども・若者活躍の場プロジェクト」に参加し、若者の農業体験を実施するとともに、生きづらさを抱える若者とながらる場として「腕大学天神校」を定期的に開催している。

腕大学と若者の立ち直り支援の取り組みについて、小野本理事長は次のように説明する。

「腕大学は、福岡市天神にある警固公園で公開アームレスリング体験会として毎月第4土曜日16〜21時の時間帯に開催しています。活動では、公園にアームレスリング台を設置し、若者とアームレスリングを通して対話を行い、内面に悩みやストレスを抱える若者との接点をつくり、信頼関係を築きながら支援につなげる場としています。また、非行やさまざまな課題を抱える若者への支援として、立ち直りに向けた可能性を探り、行政や支援団体と連携し、若者に寄り添いながら支援をコーディネートすることに取り組んでいます」

## ひと言

### WAMから

長年の活動実績と多くの団体との連携を活かし、変化し続ける支援ニーズをとらえ、的確なアプローチを実施されました。連携団体や行政からの紹介等によって新規の参加者が増えていくなかで、参加者同士が相互作用し、社会性の向上や活発なコミュニケーションが多みられるようになった点を評価しています。

今後の活動の中で、自団体があげた成果について分析し、これらの成果をあげるための取り組みを整理して広く周知することで、より広域に支援が広まっていくことを期待します。

す」。

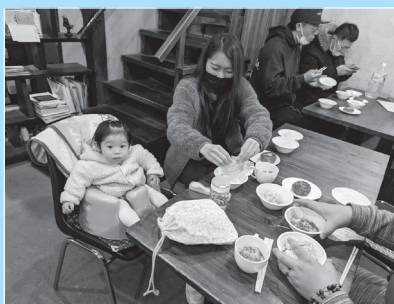
これらの活動が評価され、平成29年に福岡県の「非行等からの立ち直り支援功労団体」県知事表彰、令和2年に「安全安心なまちづくり関係功労者」内閣総理大臣表彰を受けている。

## 「隠れた非行」を把握し、支援につなげる

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、『「隠れた非行」の若者に対する多様な対話を通じた支援事業』を実施した。



古民家を活用したフリースペース「がやがや門」で開催した「腕大学糸島キャンパス」。家庭的な雰囲気のある居場所として、こども食堂も運営している



同事業は、「隠れた非行」の問題構造の把握と、対話を通して若者が他者に対する信頼を回復させることを目的に、①若者の見えづらい問題にアプローチする腕大学の開催、②SNS環境の整備、③カウンセリングルームの開設、④支援に関する学びの場の開催を行った。

「当法人は、長年にわたって若者の立ち直り支援に取り組んできましたが、かつてはコンビニの前で座り込んだり、暴力や暴走を繰り返すなど非行はわかりやすいものでした。しかし、近年は不登校・ひきこもりや家庭内暴力が増え、一見非行に見えないもののへと質的に変化してきました。そのため、助成事業では、現在進行形で法に抵触するいわゆる不良ではないものの、今後非行に巻き込まれていく可能性のある若者を『隠れた非行』の若者と呼称し、彼らが参加しやすい多様な腕大学を開催することにより、さまざまな課題を抱える若者と出会い、対話を通して問題構造を把握し、寄り添いながら支援につなげるこ

とを目指しました」（小野本理事長）。

若者の見えづらい問題にアプローチする腕大学の開催では、これまで福岡市天神の警固公園で実施してきた「腕大学天神校」に加え、新たに「腕大学糸島キャンパス」、「腕大学長垂海岸」を開催した。

新たに開催した腕大学について、事務局の中嶋康子氏は次のように説明する。

「腕大学糸島キャンパス」は、福岡市西区にある2階建ての古民家を活用したフリースペース『がやがや門』

## 若者との対話を生む 多様な腕大学を開催

### 令和4年度事業

## NPO 法人 SFD21 JAPAN

「隠れた非行」の若者に対する多様な対話を通じた支援事業



WAM 助成  
e-ライブラリー

### 事業概要

#### 助成額

177万6千円

#### 【事業概要】

「隠れた非行」の問題構造の把握と若者の他者に対する信頼を回復することを目的に、地域社会における多様な対話をコーディネートする事業

#### 【実施内容】

- ◆若者の見えづらい問題にアプローチする腕大学の開催  
これまで開催してきた腕大学に加え、新たに市内3カ所で腕大学を含む居場所づくりを行い、対話を通して若者の見えづらい問題にアプローチ
- ◆SNS環境の整備  
ホームページやFacebook、Instagramを開設し、活動を周知する環境を整備
- ◆カウンセリングルームの開設  
問題を抱えた若者やその家族が、安心して相談できるカウンセリングルームを開設
- ◆支援に関する学びの場の開催  
法人スタッフと地域の支援関係者を対象に、支援スキルの向上を目的とした研修会を開催



#### 【成果】

- ◆市内4カ所で計14回開催した腕大学は、延べ462人が参加した。対話を通して悩みやストレスを抱えている若者との接点をつくり、信頼関係を築きながら支援につなげることができた
- ◆開設したカウンセリングルームでは、問題を抱えた若者と家族の相談対応とともに、関係機関とのケース会議を行い、延べ420人が利用した
- ◆計11回開催した支援者研修会は、法人スタッフや地域の支援関係者など、延べ172人が受講した。支援に関する知識を学ぶとともに、支援者同士の顔の見える関係が構築された



#### 助成事業後の波及効果

居場所づくりの活動が評価され、令和6年4月から福岡市の「若者の居場所づくり活性化事業」を受託することになった

を使用し、隠れた非行の多様な居場所として定期的に開催しました。1階には調理スペースがあり、連携団体から提供を受けたフードバンクの食材を用いて、こども食堂を運営することで、若者だけでなく、ひとり親家庭の親子や地元住民にも利用される地域の交流場所となっています。「腕大学天神校」は、多くの人が集まるため、「糸島キャンパス」は居場所としての要素が強く、ゆっくり話を聞いてもらいたいという若者やひとり親家庭の親





「腕大学長垂海岸」では、行政と連携して海岸清掃とアームレスリング体験会を組み合わせたプログラムを実施。若者がボランティア活動に参加するとともに、地域住民や行政関係者と交流する機会となった



支援者の知識向上と育成を目的とした研修会には、法人スタッフと参加希望のあった地域の支援関係者が受講した



問題を抱えた若者や家族が、体面的な心配をせずに相談ができるカウンセリングルームを開設。関係機関や支援団体とケース会議を行う際にも活用している

子の参加が多いことが特色となっています」。

また、「腕大学長垂海岸」では、行政と協働し、海岸清掃とアームレスリングを組み合わせた腕大学を開催し、若者がボランティア活動に参加するとともに、地域住民や行政関係者と交流する場になっている。

そのほかにも、福岡市の農業体験事業で毎年開催している収穫した作物の販売会で、参加した若者が販売に携わり、アームレスリングを通して来場者とコミ

## 地域や学校に戻れる環境をつくる

ユニケーションを図ることに取り組んでいる。

助成期間中の腕大学の利用実績は、市内4カ所で計14回開催し、課題を抱える若者やひとり親家庭の親子など延べ462人が参加した。

活動を通して出会った若者のなかには、少年院や児童相談所に収容・保護されたあと、保護者が受け入れを拒否し、本人が望んでいないにも関わらず、自立援助ホーム、自立準備ホームで暮らしているケースがあったという。

「必ずしも正しいとは限りませんが、このような状況に置かれた若者を地域や学校に戻してあげることが、我々の役割だと考えています。若者と関わる際には、必ず保護者に連絡をとり、今後の支援について話しあい、地域や学校に戻ることが出来る環境をつくることに取り組んでいます。女性の問題としては、いわゆる「パパ活」をしている若者が多く、なかには

## SNS環境と カウンセリングルームを整備

進学校に通っている子が親や学校から過剰なプレッシャーを受け、将来への不安からそのような行動をしてしまうケースもあります。そのようなケースでは、学校のスクールソーシャルワーカーや福岡県警察の少年サポートセンターと連携し、立ち直りに向けた可能性を探り、支援をコーディネートしながら伴走支援を行っています」（小野本理事長）。

若者と信頼関係を構築するうえで大切にしていることとしては、電話で相談があった際には、必ず相談を受けた当日に対面で対応することを心がけており、電話相談は24時間365日体制で対応しているという。

そのほかにも、助成事業ではホームページやFacebook、Instagramを開設し、法人の活動を周知するSNS環境を整備するとともに、問題を抱えた若者と保護者が体面的な心配をせずに相談できるカウンセリングルームを開設した。

「これまで当法人の活動は、口コミで広がってきたこともあり、ホームページやSNSを活用した情報発信に力を入れていきましたが、開設後は半年間で1000件を超えるアクセスがあり、生きづらさを抱える若者や保護者からの問い合わせや相談が増加しています。また、カウンセリングルームは、問題を抱えた若者や保護者の相談対応のほか、関係機関や支援団体の担当者とのケース会議で使用しています。相談内容としては保護者



NPO 法人 SFD21JAPAN  
事務局

中嶋 康子氏

からの不登校・ひきこもりに関するものが多く、学校の教師やスクールソーシャルワーカーから相談が寄せられることもあります」(中嶋氏)。

さらに、若者の立ち直り支援に携わるスタッフの知識の向上と育成を目的とした研修会を開催した。

計11回開催した研修会では、教師や看護師、保護観察官、弁護士、元警察官を講師に招き、「社会的養育の流れ」、「発達障害」、「保護観察官の役割や更生保護について」、「少年犯罪の弁護人として」などをテーマに講義と意見交換を行い、法人スタッフや地域の支援関係者など延べ172人が受講した。

「当初は、法人スタッフのみを対象にしていたが、連携団体や関係機関から参加希望があり、オープンな学びの場として開催しました。地域全体で支援に関する知識を共有するとともに、受講した関係機関・支援団体と顔の見える関係を構築することにもつながっています」(中嶋氏)。

## 福岡市の 居場所づくり事業を受託

助成事業の成果として、さまざまな課題を

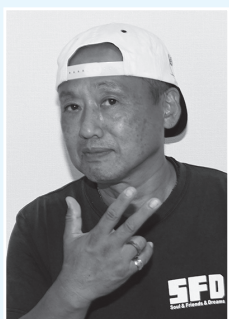
## アームレスリングをツールとした 支援のメリット

NPO 法人 SFD21JAPAN

理事長 小野本 道治氏

アームレスリングをツールとした若者の立ち直り支援のメリットとしては、体力が有り余っている若者だけでなく、老若男女を問わず誰でも参加できることがあります。親子で参加するケースでは、父親が息子より強いことも多く、家庭で立場の弱った父親が一目置かれたり、支援者として活動に携わってくれる方も少なくありません。

一般的に居場所では、母親など女性が中心となりがちですが、男性のスタッフや参加者が多いことはアームレスリングをツールとした活動の特徴だと思いますし、さまざまな視点から支援を考えることにもつながっています。



助成事業の波及効果として、若者の居場所づくりの活動を評価され、令和6年4月から

抱える若者と対話する環境をつくり、活動を通して「隠れた非行」の問題構造を把握することができた。

「糸島キャンパス」で運営していることも食堂は、若者だけでなくひとり親家庭の利用も多く、こどもの生活状況や学校でのトラブルについて把握することができました。物質的な支援以外にも孤独感や疎外感などが問題行動の原因と思われるケースもあり、居場所の重要性をあらためて認識しました。また、『腕大学長垂海岸』では、行政と連携し、ボランティア活動を組み合わせた活動を行い、多世代交流を実現しましたが、行政からも継続的に開催していききたいという要望をいただいています」(小野本理事長)。

福岡市の「若者の居場所づくり活性化事業」の受託に至った。

この事業では、これまで培ってきた若者の居場所づくりの開設・運営に関するノウハウを掲載したハンドブックを作成し、居場所運営のコーディネートやサポート業務を担っており、新たに市内6カ所での居場所の開設につながったという。多様な課題を抱える若者との対話を通して、寄り添いながら支援につながる同法人の今後の活動の広がりが期待される。

### ◆団体概要

〒819-0376 福岡市西区女原 472-2

T E L : 090-1194-3235

U R L : <https://sfd21japan.com>

設 立 : 平成 24 年 10 月 (任意団体 : 平成 13 年)

理 事 長 : 小野本 道治

※住所変更 : 福岡県福岡市西区徳永北 10-16 ドリームウッズ伊都Ⅷ 105

## 助成終了後の活動・展望

助成事業の大きな柱となった居場所運営は、継続して行っている。特に助成年度に新たに開設したフリースペースと子ども食堂の要素を盛り込んだ古民家利用の居場所は、独自のスタイルが注目され行政や大学等の視察も多い。複数の居場所を運営することにより、生きづらい若者達の複合的な悩みに多角的に対応することが可能になっている。また、助成年度当時、対象者として居場所を利用していた若者が、様々な人たちとの関わりの中で、「変わるべき自分・今のままでいい自分」を見つめ直し、徐々に社会との関わりを持ち、現在では当団体の一事業のスタッフとして活躍している事例もある。

長年の居場所を中心とした支援実績を活かし、今年度は市と県の委託事業を受託し、居場所同士の交流や新規居場所のサポート等を行うまでに至った。助成事業の柱立ての一つである研修会のノウハウが、交流会や講座の企画と運営に役立っている。WAM事業をきっかけに、若者支援の現場のみだった活動が、若者支援を継続していく人材の育成や、連携のコーディネート等の活動に広がってきたと言える。



## 6

乳幼児親子が安心して暮らせる  
地域の居場所づくり

産後の母親が先輩ママや専門職とつながる居場所を開設し、子どもを育てる楽しさや負担感を分かち合えるようになることを目的に活動されました。乳幼児親子の居場所では利用者には多様なメニューを提供し、細かなニーズに対応されました。この活動が評価され、令和4年11月から箕輪市の産後ケア事業を受託するに至りました。乳幼児親子が安心して子育てができる地域づくりへの取り組みを紹介します。

子育てのコミュニティづくりに  
取り組む

大阪府箕面市にあるNPO法人はんもつくは、「親が自分らしさを見失わず、子育てや子どものいる生活に豊かさを感じ、自信と誇りをもてるような社会」を目指し、乳幼児親子が安心して子育てができるサポートやコミュニティづくりに取り組んでいる。

同法人の活動は、平成8年に箕面市において子育てサークルをつなぐことを目的に、母親を中心とした住民が集まる任意団体を立ち上げたことにはじまる。地域の子育てサークルや遊び場を紹介する「子育てMAPみのお」

の発行、サークル交流会や0歳児親子を対象にした赤ちゃん広場の運営などの活動を行い、平成25年にNPO法人化した。現在、法人スタッフは子育て経験のある母親をはじめ、助産師、小児科医、看護師、管理栄養士、保育士などの専門職が集まり、支援に携わっている。

箕面市の地域特性や子育て環境の変化について、代表で小児科医の福井聖子氏は次のように語る。

「活動拠点の箕面市は、令和4年度の人口は約13万6千人、出生数は830人でともに減少傾向にあります。大阪市のベッドタウンとして富裕層の多い地域として認知される一方で、貧困等の問題が見えづらい地域となっています。任意団体の発足時は、市内には子育てサークルが30団体ほどありましたが、幼稚園の入園年齢の引き下げや運営の負担などから、令和4年には4団体に減少しています。子育ての『お互い様』という感覚が乏しくなり、子どもや親同士が関係性を気遣う風潮が強くなっています。子育ては自分が頑張るものだと考え、相談や他人に頼ることができず、悩みを抱え込んでしまうケースが少なくない

## ひと言

## WAMから

小児科医・助産師といった専門職の方が、教育されたスタッフとともに専門的な支援を行っており、地域において高い貢献をしている事業であると評価しています。今後も行政や地域等と連携して事業を継続していただくことを期待します。また、このような取り組みは他地域においても大変役立つものですので、今後は取り組みについての情報発信にも力を入れていただき、このような活動が近隣の自治体など他の地域にも広がっていくとよいと考えます。

ように感じています」(以下「」内は福井代表の説明)。

## 0歳児の子育て支援が不足

同法人は、令和2～4年度のWAM助成を活用し、「先輩ママと助産師と小児科医が創る乳幼児の親子の居場所事業」を実施した。

同事業は、産後の母親が先輩ママや専門職とつながる居場所を開設し、子どもを育てる楽しさや負担感を分かちあえるようになることを目的に、①0～1歳児親子の居場所「街の実家事業」、②赤ちゃん広場「リンクル」の開催、③支援者研修、④高校生とのふれあい授業等を行った。

「もともと、当法人は1～2歳児親子の支援を中心に活動してきましたが、子育て経験のない親にとって、0歳児への関わりは難しく、育児のノウハウがないにも関わらず、母親同士が交流したり、専門職に相談できる居場所が少ないという現状がありました。これまで親子の遊び場などを運営するなかで、さまざまな人と関わる環境が子どもの育ちや発達にいい影響をもたらすことを実感していたことから、0～1歳児親子を対象にした居場所を開設し、子育てをサポートすることに取り組みました」。

## 0～1歳児親子の居場所を開設

「街の実家事業」では、0～1歳児親子の居場所「はんもっくのおうち」を開設し、母子が過ごしやすい家庭的な環境のなかで支援を行った。



居場所のオープンスペースでは、母親同士や専門職とつながるとともに、ベビーマッサージや子育てに関する各種講座を実施



居場所の開設場所は、市内にある2階建ての一軒家を活用し、毎週火・金曜日の午前（10～12時）と午後（13～15時）に開催した。スタッフは、研修を受けた先輩ママと助産師が常駐し、小児科医や看護師、管理栄養士、保育士などの専門職を定期的に配置し、相談対応や育児指導等を行った。

居場所の活動では、無料のオープンスペースを利用者に開放するとともに、年間を通して赤ちゃん体操やベビーマッサージ、育児講座、授乳・離乳食相談、発達相談などの有料メニューを提供した。さらに、産後ケア事業として、利用者の希望に応じて子どもを預かり、居場所の2階にあるスペース

スでゆっくり睡眠をとってもらったり、小児科医による乳児の診察または子どもの診察、発達相談、助産師による母の心身のケアや相談、授乳や育児指導、沐浴などのサポートを行った。

令和4年度の乳児親子を対象にした居場所の利用実績（年間190回開催）は、延べ669組（保護者669人、乳児692人）であった。利用者のなかには、さまざまな資格をもつ人も多く、そのなかから睡眠コンサルタントによる「ねんね講座」、鍼灸師による「小

### 令和4年度事業

## NPO 法人はんもっく

先輩ママと助産師と小児科医が創る乳幼児の親子の居場所事業



WAM 助成  
e-ライブラリー

### 事業概要

助成額

509万4千円

#### 【事業概要】

産後の母親が地域の人に支えられ、子どもを育てる楽しさと負担感を分かちあえるようになることを目的に、先輩ママとの交流や、産後ケアや育児講座などの助産師・小児科医による指導や相談ができる居場所をつくる事業

#### 【実施内容】

◆乳幼児の居場所「街の実家事業」  
0～1歳児親子を対象に、先輩ママや専門職とつながる居場所を開設し、産後の孤立防止や産後ケア、相談対応を行う

◆赤ちゃん広場「リンクル」の開催  
0歳児親子の孤立防止や育児相談、地域における親同士の交流を目的に、ふれあい遊びや赤ちゃん体操、ベビーマッサージなどのプログラムを実施

◆支援者研修  
乳幼児親子の支援に関わるスタッフの資質向上を目的にした研修会を開催

◆高校生とのふれあい授業  
公立高校の選択授業として、高校生と乳幼児のふれあい遊びや、親との座談会を開催

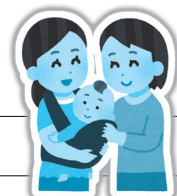


#### 【成果】

◆乳幼児親子の居場所は、毎週火～金曜日の午前と午後で開催し、延べ669組、計1361人の親子が利用した。母子ともに過ごしやすい、育児を学べる環境をつくることにより、子どもの成長がみられるとともに、母親が先輩ママや専門職とつながることで安心して子育てすることにつながった

◆居場所の利用者のなかには、さまざまな資格をもつ人が多く、睡眠アドバイザーによる「ねんね講座」、絵本アドバイザーによる絵本の読み聞かせが行われるなど、参加者に対して多様なメニューが提供できるようになった

◆高校生とのふれあい授業は、高校生86人、乳幼児親子26組が参加した。高校生と母親の座談会を通じて、高校生は子育ての大変さを知り、親への感謝の気持ちをもつことにつながり、母親は自身の子育て経験が役に立つことで自尊心が高まることにつながった



#### 助成事業の波及効果

乳幼児親子を対象にした居場所の活動が評価され、令和4年11月から箕面市の産後ケア事業を受託することに至った



児鍼講座」、絵本アドバイザーによる絵本の読み聞かせなどを企画し、多様なメニューを利用者に提供することにつながったという。

また、0歳児の発達には月齢により大きく異なることから、育児講座では、「2〜3カ月コース」と「6〜8カ月コース」に分け、きめ細やかな支援に取り組んだ。

「どうしても自宅で親子だけで育児をしていると、どの遊びをさせてもよいのかわからず、危ないものはすべて取り上げてしまいます。しかし、居場所であれば、専門職や参加者で子どもを見守りながら、子どもの動きをみて盛り上げることで、刺激を受けた子どもがさらに活発に動き、成長していく様子をみることが出来ます。やはり、人と関わりながら、遊びを広げてあげることにより、子どもは伸びていくのだと考えています」。

## 赤ちゃん広場「リンクル」を開催

さらに、

居場所の活動と並行して、0歳児親子の孤立防止や相談対応、母親同士のつながる場として、赤ちゃん広場「リンクル」を



0歳児親子を対象にした赤ちゃん広場「リンクル」には、延べ55組の親子が参加した



高校の選択授業で高校生と乳幼児がふれあい遊びをしている様子

11回開催し、延べ55組の親子が参加した。

「赤ちゃん広場「リンクル」は、助成事業前から地域の公共施設で定期的に実施してきましたが、居場所に通うことのできない人たちのために、市内2カ所の公共施設で継続して開催しました。0歳児親子向けのプログラムとして、『赤ちゃん体操』と『ベビーマッサージ』を実施し、赤ちゃんの発達や母親同士の仲間づくりにつなげています」。

また、法人スタッフを対象にした支援者研修では、乳児への関わり方や怪我への対応方法を学んだほか、「赤ちゃんの抱っこことねね」をテーマにした講座を行った。

講座では作業療法士を講師に、寝返りがうてない時期（ねんね期）の乳児の発達や身体の仕組み、発達にあわせた抱っこの仕方や寝床の作り方などの専門的な知識について学んだ。講座は法人スタッフだけでなく、社会福祉協議会や助産師会など地域の支援関係者にも参加を呼びかけ、助産師を中心に延べ44人が受講したという。

## 次世代育成を通じて母親の自尊感情が高まる

「高校生とのふれあい授業」では、協働する大阪府立箕面東高等学校の選択授業として、高校生と乳幼児のふれあい遊びや、親との座談会を行い、高校生86人、乳幼児親子26組が参加した。

「この高校の選択授業は10年以上取り組んできた活動で、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止となりましたが、令和4年度に再開することができました。授業内容としては、高校生と親子が一緒におもちゃ遊び、手遊び、工作などの体験活動を行うとともに、高校生と母親の座談会を実施しました。座談会では、母親には出産時や子育てで苦労していることなど、高校生には学校生活で大変なこと、親に対して思っていることなどのテーマについて話しあいました。また、母親のバッグの中身をみせてもらい、子育て中の母親がどのような持ち物が必要になるのかを知る機会にしています」。

参加した高校生からは「親や子育ての大変さを知った」、「親に感謝しなければならいと思った」などの声が寄せられた。一方、母親からは「子どもが自分から離れて学生と遊ぶことができるようになり、成長を感じた」、「自らの子育て経験が次世代を担う高校生の役に立ててうれしい」という意見があり、母親の自尊感情を高めることにもつながったという。

さらに、令和4年度事業では、妊婦や乳児の両親、祖父母に支援を紹介するとともに、

支援者同士の交流を深めることを目的としたイベント「赤ちゃんフェスタみのお」を開催した。

イベントの開催にあたっては、箕面市の子どものすこやか室、子育て支援センター、社会福祉協議会、助産師会、民生委員児童委員協議会など、乳児の支援に携わる関係機関と協働し、それぞれが企画を持ち寄ることにより、参加者に対して豊富なメニューを提供することができた。これまで支援者同士が集まる機会は少なく、連携体制を構築する足掛かりになったという。

## 箕面市の産後ケア事業を受託

助成事業の成果として、乳児親子の居場所をつくり、利用者同士や先輩ママとの交流、専門職による相談支援により、母親の孤立防止や安心して子育てをすることにつながることでできた。

「乳児親子を支援する居場所のモデルができたことは大きな成果となりました。3年間の活動を振り返り、0～1歳児は月齢により発達が大きく異なるため、丁寧に支援すべきことをあらためて確信しました」。

助成事業の波及効果として、子どもの預かり保育や母親のレスパイト支援を行う産後ケ



令和4年度に開催した「赤ちゃんフェスタみのお」。行政や支援団体と協働し、乳児親子に多様なメニューを提供した



## 先輩ママと専門職の連携が強みに



NPO 法人はんもっく  
代表 福井 聖子氏

令和4年度から箕面市の産後ケア事業を受託していますが、支援を受けた母親が元気になり、その後オープンスペースを定期的に利用していただけるケースが増えています。

また、居場所に小児科医がいることのメリットとしては、しっかりと理論化し、データを示しながら伝えることにより、母親たちがアドバイスを受け入れやすいところがあると思います。先輩ママから聞き取ってもらった内容を各専門職に割り振り、アドバイスしていますが、このように先輩ママと専門職が役割分担して連携を図っていることが当法人の居場所の強みだと考えています。

アの取り組みにおいて、令和4年11月から箕面市の産後ケア事業を受託することに至った。「行政の産後ケア事業は、医療機関による実施を要件とする自治体が多いなか、箕面市では産婦人科もしくは助産院に加え、『その

### ◆団体概要

〒562-0041  
大阪府箕面市桜2-8-10  
TEL: 072-703-4588  
FAX: 072-703-4588  
URL: <https://minoh-hammock.jimdofree.com/>  
設立: 平成25年6月  
代表: 福井 聖子

他」という項目があり、これまで当法人が取り組んできた活動を評価していただき、採択を受けることができました。産後ケア事業は、出産後おおむね4カ月までの母子が対象となるため、早期の段階から居場所を利用してもらい、先輩ママや専門職と関係をつくることにつながっています」。

### 助成終了後の活動・展望

乳幼児親子が安心して集う地域の居場所「街の実家：はんもっくのおうち」は、2022年10月から市の産後ケア事業を受託後、生後数か月から利用する親子が増え、また、2024年9月に市内他地域に2軒目を開設したこともあり、利用者は2024年度には月平均108組と2022年度の約2倍に増えました。居場所づくりの実績から、市の集団型産後ケアの委託も受けました。赤ちゃんフェスタは他団体も参加するイベントとして毎年開催し、参加者は増加しています。全体として活動の周知は進みましたが、目的とするすべての親子への切れ目のない支援や互いに支え合う地域づくりへの道は遠く、他の支援団体との協力を図っています。



# 食支援からつながる地域の相談コミュニティ

支援につながりにくい子どもと親たちが、地域で安心して生活できることを目的に、家庭で作って食べる食支援2.0モデルとして、常設のフードパントリーを運営、ひとり親やその家族向けの時短・節約料理教室を開催し、食支援を通じて構築した信頼関係をもとに相談支援を展開した神奈川県川崎市の認定NPO法人フリースペースたまりばの取り組みを紹介します。

## 子ども・若者が安心して過ごせる居場所づくり

神奈川県川崎市にある認定NPO法人フリースペースたまりば（理事長：西野博之氏）は、平成3年に学校や家庭、地域のなかに自分の居場所を見い出せない子ども・若者が集う「学校外の育ちと学び場」として活動を開始した。さまざまな家庭、背景をもつ子ども・若者が安心して過ごせる居場所をつくり、自己肯定感を取り戻す人間関係を育む環境と文化を創造することに取り組んでいる。平成15年にNPO法人化し、平成30年に認定NPOの認可

を受けている。

主な事業として、平成15年に川崎市が子どもの権利条約の具現化を目指して開設した「川崎市子ども夢パーク」内に、年齢や国籍、経済的状況、障害の有無に関わらず、さまざまな背景をもつ子ども・若者が集う「フリースペースえん」を運営。平成18年からは川崎市生涯学習財団とともに、指定管理者として施設全体の管理・運営を行っている。

そのほかにも、川崎市若者就労・生活自立支援センター「ブリュッケ」、川崎市ひきこもり等児童福祉対策事業を受託しており、令和2年にはコミュニティスペース「えんくる」を開設し、フードパントリーをはじめ、地域の誰もが利用できる「えんくるカフェ」や多世代型地域食堂「えんくる食堂」、こどもたちの放課後の居場所「こども☆きっさ」などを運営している。

「えんくる」の開設経緯について、理事・事務局長の鈴木晶子氏は次のように説明する。

「当法人は、居場所づくりを実践するなかで、『子どもたちと一緒につくり、食べる』ことを大事にしてきました。そのようななか、コロナ禍で利用者から食に関するSOSが寄

## ひと言

### WAMから

健康格差をなくすことを目的とした生鮮食品の入荷に力を入れたフードパントリーの運営や、家庭で調理して親子が一緒に食べる経験をしてもらうための時短節約料理教室の開催は、支援対象者のライフスタイルに合ったものであり、対象者に寄り添った活動をしていることがうかがえます。また、そのような支援を実現させた企業や地域の農家、専門家、行政等、幅広いネットワークを構築していることは大きく評価できます。今後も食料支援を通じた相談支援や地域資源につなぐことで、誰もが安心して過ごせる社会づくりに寄与されることを期待します。

## 支援の届きにくいこどもの育ちを支える

せられるようになり、食を通じた居場所とともに、まちづくりの拠点として『えんくる』を開設しました。誰もが利用できる居場所として利用者との何気ない会話のなかからSOSをキャッチする場になっています。現在では法人の事業全体で毎月1000食ほどの食支援を行っています」。

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、「支援の届きにくい人たちへの新たな食支援の構築と相談支援事業」を実施した。

同事業は、コミュニティスペース「えんくる」を拠点に、多様な課題を抱えながら支援につながりにくい子どもたちが安心して育ち、生活できるようになることを目的に、①「家庭で作って食べる」食支援2.0モデルの構築、②食支援から始まる相談支援事業を行った。『えんくる』は、地域の誰もが利用できる居場所として浸透し、フードパントリーの利



用者・食料配布量は開設1年間で10倍に増えていました。その一方で、生鮮食品の寄贈は限定的で、食支援を通じて健康格差が生じてしまうのではないかとという疑問と、家庭で調理して親子と一緒に食べる経験をしてもらいたいという想いがありました。そのため、助成事業では生鮮食品の入荷に力を入れた常設のフードパントリーを運営し、こどもの育ちを支援することに取り組みました。同時に、フードパントリーや地域食堂の利用者は経済的困窮や孤立しているケースが多く、公的制



コミュニティスペース「えんくる」は、食を通じた居場所と地域づくりの拠点として、フードパントリーやカフェ、多世代型地域食堂、こどもの放課後の居場所などを運営

く、出来合いの総菜を購入することで家計が圧迫されていることから、フードパントリーで提供する食材を使用した時短・節約料理教室を開催することにより、自宅での調理を支援、健康格差の連鎖を断ち切ることを目指した。

## 新たな食支援モデルの構築

新たな食支援の体制では、生鮮食品の入荷

に力を入れるため、大型冷蔵冷凍庫を備えた常設のフードパントリーを週4日開所し、登録・審査なしで誰もが利用できる敷居の低いフードパントリーとして運営した。さらに、インセンティブとして優先的に食料を確保するという定期利用登録制度をつくり、登録時に家族構成や暮らしの状況等を聞きとるとともに、常駐スタッフが利用者と継続的に関わりながら家庭の状況を把握することにより、必要な食料の提供を行った。

食料の提供方法について、コミュニティス

### 令和4年度事業

## 認定NPO法人フリースペースたまりば

支援の届きにくい人たちへの新たな食支援の構築と相談支援事業



WAM 助成  
e-ライブラリー

### 事業概要

助成額  
700万円

#### 【事業概要】

支援につながりにくい子どもと親たちが、地域で安心して生活できることを目的に、家庭での調理を支える新たな食支援モデルを実践し、支援を通じて構築した信頼関係をもとに相談支援につなげる事業



#### 【実施内容】

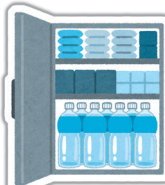
- ◆家庭で作って食べる食支援 2.0 モデルの構築  
生鮮食品の入荷に力を入れた常設のフードパントリーを運営するとともに、ひとり親やその家族向けの時短・節約料理教室を開催



- ◆食支援から始まる相談支援事業  
食支援を通じて構築した信頼関係をもとに、多様な課題を抱えながら支援につながりにくい住民の相談支援を実施

#### 【成果】

- ◆計195日間所したフードパントリーの利用実績は、年間延べ利用人数は2009人、食料配布量は8.5トン（月平均708kg）にのぼった。  
食料の調達では、企業や関係団体とのネットワークの開拓・強化により、野菜や肉、魚、冷凍食品など、多様な食料の提供を受ける体制を構築することができた
- ◆年間5回開催した時短・節約料理教室は、延べ33人のひとり親やその家族が参加した。フードパントリーで提供する食料を使用した時短・節約レシピを伝えることにより、自宅での調理や家計を支えることにつながった
- ◆相談支援事業は、年間103日稼働し、200件を超える相談対応を行った。居場所に配置した専門職（精神保健福祉士、臨床心理士）による来所時の相談対応やLINE相談、訪問支援のほか、行政や専門機関、医療機関への同行支援を実施した
- ◆フードパントリーの利用者と食料配布量が大幅に増加するとともに、福祉事務所や社会福祉協議会など多岐にわたる紹介元が増えたことで、困難を抱える世帯に確実にリーチすることが可能となった



ペース「えんくる」事業統括の菊地真紀子氏は次のように説明する。

「基本的には、えんくるの入り口にフードパントリーのスペースを設け、来所した利用者に必要な食料を持ち帰ってもらうかたちとしています。利用者に対しては、公式LINEを用いてタイムリーに入荷情報を提供しており、暮らしの状況を把握しておくことで、例えば自宅に炊飯器がない方にはアルファ米を用意したり、ひとり親を対象にしたイベントを案内するなど、利用者の状況に応じた個別の情報提供を行っています」。

食料の確保にあたっては、関係団体や企業

とのネットワークを開拓・強化することにより、食料の提供を受ける体制を強化した。関係団体との連携では、市内のこども食堂の運営をサポートする「かわさきこども食堂ネットワーク」をはじめ、フードバンク活動を行う「かわさき生活クラブ生活協同組合」、「セカンドリーグ神奈川」と定期的に情報交換を行いながら、食料の寄贈を受けた。

さらに、フードドライブを行う企業や地元農家、水産加工業者などつながり、食料を確保するルートを広げたほか、令和4年度はこども家庭庁のひとり親を対象にした食料支援の補助金を活用したことにより、生鮮食品

企業や関係団体とのネットワークの開拓・強化により、生鮮食品を含め、多様な食料の寄贈を受けた



フードパントリーには大型冷蔵冷凍庫を備え、生鮮食品の入荷に力を入れた



フードパントリーにある食材を活用した節約・時短料理教室の様子



コミュニティスペース  
えんくる 事業統括

菊地 真紀子氏

を含めた多くの食料を確保することができた。連携団体から静岡県熱海市でこども食堂の応援をしている水産加工業者を紹介してもらい、規格外で市場に流通しない未活用魚や干物の定期的な寄贈を受けているという。

「食料支援は基本的にボランティア活動になるため、配送にかかるコストと人材が課題になります。とくに消費期限の短い生鮮食品は取扱いが難しいのですが、大型冷蔵冷凍庫を備えていることや、助成事業で配送スタッフを配置できたことで、大量の寄贈をいただいた際にも対応することができました。また、食料を確保するためには、寄贈いただいた食料を無駄にしないことが大切です。寄贈先にはどのように活用して、役に立っているのかをしっかりとフィードバックすることで信頼関係が生まれ、継続的に寄贈していただくことにつながっています」（鈴木氏）。

令和4年度のフードパントリーの利用実績は、延べ2009人が利用し、年間の食料配布量は8・5トンに達した。食料を必要とする多くの人たちにに対し、入荷に力を入れた生鮮食品を含め、多様な食料を提供することができたという。

### 料理教室を開催し 自宅での調理を支える

自宅での調理を支えることを目的とした時短・節約料理教室は計5回開催し、ひとり親家庭の親子を中心に延べ33人が参加した。

料理教室では、クックパッド株式会社社員の協力のもと、寄贈が集まりやすく余りがちな麺つゆ、ケチャップ、味噌、ホットケーキミックスを活用した時短レシピのほか、フードパントリーにある食材を用いたクリスマスメニューのレシピを開発してもらい、参加者と一緒に調理して食事を楽しんだ。





「料理教室は、親子での参加のほか、こどもやきょうだい児だけで参加することもあり、毎回好評でした。参加した母親からは『野菜の切り方から調理まで教えてくれて、こどもが家で料理をつくってくれるようになった』、『親子の会話が少なかったが、料理をきっかけに会話が增えた』などの声をいただいています。また、紹介するレシピはすべてフードパントリーにある食材を使っているため、終了後に参加者に持ち帰ってもらうことで、寄贈された食材を余すことなく活用することにもつながっています」（菊地氏）。

### 来所時の相談対応とともに 訪問、同行支援を実施

相談支援事業では、フードパントリーや居場所の利用時に信頼関係を築き、SOSをキヤッチする日常的な関わりを行うとともに、設置した相談室での個別相談を組みあわせて、相談につながりにくい人々への相談支援を行った。

相談支援の体制では、えんくるのスタッフが常時対応するほか、精神保健福祉士、臨床心理士の資格を有するスタッフを定期的に配置した。来所時の相談対応にとどまらず、来所が困難なひとり親や若者へのLINEを活用した相談対応や自宅への訪問、生活保護の受給申請や医療機関への受診、債務整理のための弁護士事務所などへの同行支援を行った。

相談支援事業の支援実績は、年間103日稼働し、約200件の相談対応を実施した。

## 全世代が暮らしやすい地域づくり

認定 NPO 法人フリースペースたまりば  
事務局長・理事 鈴木 晶子氏



助成事業では新たな食支援モデルの構築に取り組みましたが、食支援は生活困窮世帯だけでなく、多様な課題を抱える人々とつながれることをあらためて実感しています。

事業の波及効果としては、報告会を兼ねて開催した「まちづくりワークショップ」をきっかけに、

協働した関係団体とともに、令和5年4月に任意団体「かわさきくらしやすい地域をつくる会」を立ち上げました。各団体が互いに支えあいながら地域の困りごとを共有し、地域住民に向けて社会資源を周知することで、全世代が暮らしやすい地域をつくることに取り組んでいます。

### ◆団体概要

〒211-0044 神奈川県川崎市中原区新城 2-4-1  
セシーズイシイ 2 401 号室

TEL: 044-789-9812

URL: <https://www.tamariba.org/>

設立: 平成3年4月

理事長: 西野 博之

### 困難を抱える世帯にリーチ

さらに、予約制の「相談カフェ」を毎月実施し、より深刻な相談に対して個別対応を行っている。

助成事業の成果として、新たな食支援モデルを構築し、支援の届きにくい人への食料支援、相談支援につなげることができた。

「福祉事務所や社会福祉協議会、福祉施設、民間団体など多岐にわたる紹介元が増え、実際に困難を抱える世帯にリーチできるようになり、地域福祉の選択肢を増やすことにつながっています。その一方で、令和4年度事業ではこどもとその家族を支援対象としていましたが、40〜50代の単身者、高齢世帯など多様な人々が食料支援を求めて来所されました」

た。とくに、単身者の孤立は深刻で、地域につながぎ先がないことが課題としてみえてきました。そのため、助成事業の終了後は支援対象を孤立した生活困窮者等に広げていきますが、支援の整備について地域全体で考えていかなくはならないと考えています」（鈴木氏）。

### 助成終了後の活動・展望

令和5年度の助成事業終了後、地域と接点を持ちにくい子ども若者が参画できる地域づくりの拠点に育てていきたいという想いから、令和6年・7年と「若者と共につくる」を事業の中心に据え、コミュニティスペースを運営し、フードパントリーや相談事業の機能をそこに付加する形で事業を展開してきました。多くの若者が「コミュニティスペースえんくる」につながり、子どもたちの利用も増えています。一方で、子どもの中でも乳幼児にとっては、使いやすいコミュニティスペースとなっており、今後は乳幼児を連れて親子で長時間過ごせるスペースを作って、さらに多くの人がつながる場を作りたいと思っています。



## 8

対話型アート鑑賞で  
障害者と地域をつなぐ

障害者アートを通じて、障害者の社会参加の機会創出と地域の活性化に取り組まれました。障害のある人と地域をつなぐ目的で開催されたアートファシリテーター育成講座では13人を公認ファシリテーターとして認定し、活動を支える基礎にもなりました。令和6年度から実践する体験型アート鑑賞プログラムが渋谷区内の小中学校の探求学習プログラムとして採用されることになるなど事業の効果は広がりを見せています。さらなる活動の発展が期待される取り組みを紹介します。

障害者アートを通じた  
ソーシャルアクション

東京都渋谷区にある一般社団法人シブヤフォントは、障害のある人が描いた文字や絵をオープンフォントとして社会に提供し、企業や団体、個人に活用してもらうことで障害者の社会参加の機会を創出するとともに、地域を活性化することに取り組んでいる。

共同代表の磯村歩氏は富士フィルムでデザインに従事、退職後に福祉先進国のデンマークに留学し、ソーシャルインクルージョンの取り組みを学んだことをきっかけに株式会社フクフクプラスを設立。障害者アートのライ

センス事業、企業研修事業、デザインコンサルティング事業を行うなか、平成28年に渋谷区障がい者福祉課から東京オリンピック・パラリンピックに向けた「渋谷みやげ開発プロジェクト」の事業委託を受け、渋谷区内の障害者支援事業所と桑沢デザイン研究所の学生との協働事業として「シブヤフォント」を立ち上げた。令和3年4月に一般社団法人化し、フクフクプラスから「シブヤフォント」作成事業を受け継ぐかたちで運営している。

「シブヤフォント」とは、障害者の描いた文字や絵をもとに、デザイン学校の学生が彼らと協働してフォントやパターンとしてデザイン化した渋谷区公認のパブリックデータであり、現在588種類のデータを公開している。障害者アートは、著作者の権利保護の観点から作品の加工ができないケースが多いなか、シブヤフォントではフォントとパターンの色や大きさを変えたり、パターンの一部を抜き出し、自由に組み合わせ活用することができ、フォントについてはすべて無料でダウンロードすることが可能となっている。

現在、「シブヤフォント」は数百点の商品に採用されるほか、80社を超える企業と契約

## WAMからひと言

障害者と学生が共創したアートワーク「シブヤフォント」を使用した企業研修や教育機関向け「体験型アート鑑賞プログラム」の開発と、そのプログラムを進行するファシリテーターを育成し、障害者の生活や働き方を地域に伝えたことは、地域住民の意識改革につながりました。福祉施設や企業から研修の依頼が増えていることや他地域での活動も予定されていることから今後の広がりも感じられ、さらなる地域共生社会の実現化に期待します。

地域と障害者が  
つなげる機会を創出

し、ノベルティ品やアパレル、住環境のデザインなどに活用されている。商品の売り上げやデータ利用料の一部は協働する障害者支援事業所に工賃として還元しており、地域の活性化とともに、障害者の社会参加や経済的自立につながっている。

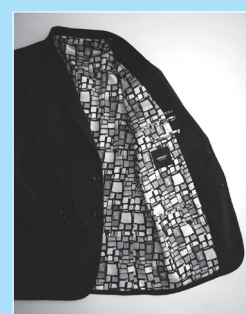
同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、「障がい者と地域をつなぐ対話型アート鑑賞の運営人材育成事業」を実施した。同事業は、地域と障害者をつなげる機会の創出を目的に、①障がい者アートの鑑賞プログラ



ABCDEFGHIJKLMN  
OPQRSTUVWXYZ  
1234567890



障害者とデザイン学校の学生が協働でデザインしたフォントとパターン。現在 588 種類のデータを公開している



80 社を超える企業と契約し、ノベルティ品やアパレルなど数百点の商品に採用されている

築、②体験プログラム開発、③原画の保管、管理体制の構築を行った。  
事業を実施した経緯について、磯村共同代表は次のように説明する。  
「当法人は、約 600 点のフォントやパターンデータを運用し、多くの商品に採用されることにより、年間 400 万円以上の工賃還元を実現してきました。その一方で、障害者が地域とつながるという実態に乏しく、商品購入者においても障害者の存在を認知するだけにとどまっている現状がありました。地域と障害者をつなぐ機会の創出が求められるなか、シブヤフォントを使用して対話型アート鑑賞のプログラムを通じて障害のあるアーティストの生活や働き方を伝え、相互理解を深めていくことを目指し、プログラムを進行するアートファシリテーター

ターを育成するとともに、新たな体験プログラムの開発に取り組みました」（以下、「」内は磯村共同代表の説明）。  
なお、対話型アート鑑賞は、MOMA（ニューヨーク近代美術館）が開発した美術鑑賞プログラムで、作家名や作品名などを伏せ、グループでアート鑑賞をしたあと、ファシリテーターの問いかけに対し、その場で感じたことや気づきなどを参加者同士で対話しながら共有する内容となっている。ファシリテーターは、参加者のニーズや状況に応じて題材にするアート作品や問いかけを用意し、参加者の意見を肯定しながら自由な対話が

できる環境をつくることが求められるという。

## 障害者と地域をつなぐアートファシリテーターを育成

全 5 回実施したアートファシリテーターの人材育成カリキュラムは、40〜60 歳代のアートに関心のある 13 人が受講した。

カリキュラムの内容としては、これまで同法人が培ったノウハウをまとめたテキストを作成し、そのテキストをもとに講義を行った。

### 事業概要

助成額

312 万 1 千円



WAM 助成  
e-ライブラリー

### 令和 4 年度事業

## 一般社団法人シブヤフォント

障がい者と地域をつなぐ対話型アート鑑賞の運営  
人材育成事業

### 【事業概要】

障害者アートを通じて障害者と市民をつなぎ、互いに支えあえる地域共生社会を推進することを目的に、対話型アート鑑賞を実施するファシリテーターを育成するとともに、新たな体験プログラムを開発する事業

### 【実施内容】

- ◆障がい者アートの鑑賞プログラムを地域で運営する人材育成カリキュラムの構築  
障害者と市民をつなぐ対話型アート鑑賞のプログラムを進行するアートファシリテーターを育成
- ◆体験プログラムの開発  
企業研修や学校における美術教育、民間学童向けの知育プログラムとして採用されるプログラムを開発
- ◆原画の保管、管理体制の構築  
シブヤフォントの元となった原画を協働する障害者支援事業所から購入し、データベース化することにより利用を促進



### 【成果】

- ◆アートファシリテーター育成講座は、受講した 13 人を公認ファシリテーターとして認定した。それぞれがボランティアベースでプログラムを企画・実施するとともに、シブヤフォントの活動を支えることにつながった
  - ◆体験プログラムの開発では、障害者アート普及の専門家である大学教授の監修を受け、新たに 15 種類のプログラムを開発することができた
- 助成事業の波及効果  
令和 6 年度から実践する体験型アート鑑賞プログラムが渋谷区内の小中学校の探究学習プログラムとして採用されることになった。また、収益事業として企業や大学向けに有償の対話型アート鑑賞プログラムを実施し、事業を継続的に運営する基盤づくりが進められている
- さらに、これまでシブヤフォントが培ってきたライセンス事業や障害者支援事業所との連携、プロモーションなどの運営ノウハウを提供する有償プログラムを実施し、「ご当地フォント」として全国 16 地域（令和 6 年 4 月現在）に活動が広がっている







人材育成カリキュラムを受講した13人を公認ファシリテーターとして認定



対話型アート鑑賞プログラムを実施する様子

講義ではシブヤフォントの取り組みや、対話型アート鑑賞プログラムの目的、障害者アートを通じて人と人をつなぐ出会いの場をつくるという役割や手順について学んだ。その後は、受講者同士で対話型アート鑑賞プログラムの実践を繰り返し、渋谷区の小学校や放課後等デイサービス、放課後クラブ、こども食堂、高齢者施設など、外部での対話型アート鑑賞プログラムの体験を行った。

「アートファシリテーターは、障害のある人と地域をつなげる橋渡しの役割を担うため、人材育成カリキュラムでは、シブヤフォントの活動に関わる渋谷区の職員や障害者支援事業所、学生デザイナー、アートディレクターなどを招き、現場の声を伝えることに取り組みました。さらに、受講者は障害者支援事業所を訪問し、障害者とコミュニケーションを図りながら、アート作品が生まれる現場に立ち会ってもらいました。そうすることで対話型アート鑑賞のプログラムの際に、参加

者に障害者アーティストのことや作品が生まれた背景などを伝えられるようにして、他者からの共感を生み出しやすくしています」。

アートファシリテーターの人材育成は、受講した13人を公認ファシリテーターとして認定し、認定者には対話型アート鑑賞プログラムで使用する額装アートとイーゼルを提供した。

「そのほかにも、対話型アート鑑賞プログラムの参加者に配布するシブヤフォントの商品カタログと鑑賞用ポストカードを制作し、認定者に提供しました。ポストカードの裏面には作品のもとになった障害者アーティストが描いた原画と作品をダウンロードできるQRコード、アーティストとデザイナーの名前、事業所名を掲載することにより、障害者や事業所のことを知ってもらい、つながるきっかけにしています」。

認定したファシリテーターは、それぞれに受けた際には、ニーズに応じてプログラムを考へて実施しているという。

## 新たに15種類のプログラムを開発

体験プログラムの開発では、地元企業の研修や小中学校における美術学習、民間学童向けの知育プログラムに採用しうる

対話型アート鑑賞プログラムの開発に取り組んだ。

プログラムの開発にあたっては、障害者アート普及を専門とする大学教授の監修を受け、新たにシブヤフォントのアート作品を選定し、それぞれの作品ごとに効果的な問いかけを想定した15種類のプログラムを開発することができた。

「近年は、対話型アート鑑賞プログラムを研修に取り入れる企業が増えています。美術鑑賞の感想には正解がなく、自分の意見を話しやすい、対話を通じて交流が図られたり、互いを知ることにつながるから新人研修で採用されたり、柔軟な発想力の向上やチームビルディングの気づきとして、リーダー層の研修で採用されることが多くなっています。シブヤフォントとしての企業研修の実績はまだそれほどありませんが、フクフクプラズでは50社以上で実施しており、私たちがリードファシリテーターを担い、助成事業で育成した人たちにもサブファシリテーターとして活動に関わっていただいています」。

## 原画やデータの一元管理により利活用を促進

そのほかにも助成事業では、シブヤフォントの元となった原画82点を、協働する障害者支援事業所から購入し、同法人で保管、管理する体制を構築した。原画はスキャン後にデータベースに登録し、作家名で検索したり、商品採用の実績一覧などを閲覧できることにより、ライセンス事業の利活用の促進につな



がつているという。

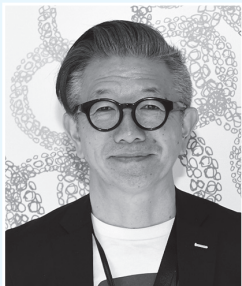
「データベースにアクセスすることで、原画や制作したフォント・パターンのデータをダウンロードすることができ、ファシリテーターがプログラムを考えるときに、データベースから使用する作品を選ぶなど、プログラムの開発においても有効活用できています」。

## 収益事業としての活動が広がる

助成事業の成果として、対話型アート鑑賞のプログラムを進行するファシリテーターを育成するとともに、新たに体験型プログラムを開発することができた。

「地域と障害者をつなぐ役割を担うファシリテーターを育成し、現在も当法人の活動をボランティアとして継続的に支

## 「ご当地フォント」として全国16地域に活動が広がる



一般社団法人シブヤフォント  
共同代表 磯村 歩氏

現在、新たなプロジェクトとして、シブヤフォントの活動に参画するチームを募集し、「ご当地フォント」として全国各地に広げることに取り組んでいます。参画するチームには、ライセンス事業や著作権、使用許諾など契約に関することや、障害

者支援事業所との連携体制の作り方、制作したデータのプロモーション方法などのノウハウを提供するプログラムを実施しており、現在は全国16地域に活動が広がっています。

このプロジェクトは、それぞれが競合するのではなく、紹介しあうことで互いにWin-Winの関係になるネットワークとなっています。全国の障害者アートのアーティストが地域でつながり、全国規模で仕事を受注することができたり、障害者アートを広げていくことができる仕組みとなっています。

### ◆団体概要

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-31-21  
原宿スクエア(ハラカド)7階  
TEL: 03-6910-8960  
URL: <https://www.shibuyafont.jp>  
設立: 令和3年4月  
共同代表: 磯村 歩、古戸 勉



令和6年4月に開設した新拠点「シブヤフォントラボ」。多様な人たちが出会える場所として運営している



の新たなランドマークとして開設している。

「現在、シブヤフォントの事業は、渋谷区が基本構想に掲げる『ダイバーシティ&イン

えてくれていることは大きな成果となりました。助成事業の波及効果としては、令和6年度より強化される渋谷区立小中学校の探求学習プログラムへの採用や、企業・大学向け有償プログラムの実施による収益事業化など、事業を継続的に実施する基盤をつくることにつながっています」。

さらに、同法人は令和6年4月に渋谷区・原宿

クルージョン』を体現するシンボリックなアイコンとして認知されています。新拠点ではシブヤフォントを採用した商品の物販だけでなく、障害のある人たちの実演販売を実施したり、交流イベントなどに活用できる広いスペースも設け、多様な人たちが出会える場所として運営しています」。

障害者アートを通じて障害者の社会参加や経済的自立、地域の活性化に取り組み同法人の取り組みが全国に広がることが期待される。

## 助成終了後の活動・展望

本事業を履修したアートファシリテーターは、シブヤフォントの新しい拠点「シブヤフォントラボ」（「東急プラザ原宿」内）で定期的に対話型アート鑑賞イベントを開催している。加えて、シブヤフォントの新たな事業「探究学習」の推進を通して、渋谷区内における小中学生と障がい者支援事業所との交流機会を生み出している。この取り組みは、関係者の期待と高い評価を背景に、事業拡大のため、新たなアートファシリテーターを育成する事業をスタートさせた。本育成事業には、当社が手がけるご当地フォント（現在、全国22地区）のチームも参加予定であり、渋谷区で生まれた本事業を全国に広げ、日本全体における共生社会実現のため邁進している。

# 地域で若者を支え、ひきこもりゼロを目指す

ひきこもり等の困りごとを抱えた若者を対象に、地域の支援団体や企業と連携したミニ職場体験や、社会人へのステップアップセミナー、社会的体験会などの学びの機会を提供し、利用者の自尊感情や就労意欲を高めるとともに、専門性の高い支援者育成のための研修を実施した大分県中津市の特定非営利活動法人キャリアサポートの取り組みを紹介します。

## 若者の就労や自立に向けた支援に取り組む

大分県中津市にある特定非営利活動法人キャリアサポートは、不登校やひきこもり等の困りごとを抱えた若者が社会性を身につけ、個人にふさわしい職業選択を行い、個性と能力を発揮できるよう、就学から就労へと自立するための切れ目のない支援を行っている。

同法人は、平成12年にこどもの健全育成を目的に立ち上げ、設立当初はさまざまな体験活動や音楽に触れる機会を提供し、こどもたちの豊かな心を育むことに取り組んできた。

その後、不登校やひきこもり、発達障害などの困りごとを抱えたこども・若者の増加に伴い、平成29年から若者の就労や自立に向けた出口支援を活動の柱とし、当事者・家族に対する相談事業や就職支援セミナーの開催、就職活動ハンドブックの作成などを実施している。

また、活動においては、同じ中津市を拠点に通信制高等学校や放課後等デイサービス、自立訓練・就労移行支援事業所、学習支援事業などを展開する特定非営利活動法人などと協働し、互いに補完しあいながら支援活動に取り組んでいる。

地域における若者支援の状況について、理事長の高野祐子氏は次のように説明する。

「活動拠点の中津市は、不登校・ひきこもり等の困りごとを抱える若者が増加傾向にある一方で、当事者とその家族に対する支援体制は十分に確立されていない現状があります。平成31年に社会福祉協議会にひきこもりに関する相談窓口が設置され、年間の相談者数は増加しているものの、杜協だけでは課題解決が難しい状況があります。障害でもなく生活保護でもない支援の狭間にいる、ひきこもり等の困りごとを抱えた若者が存在してい

## WAMからひと言

これまでの活動から、こどもの頃の社会的経験の不足がその後の自尊感情や就労意欲の低下に大きく影響していることがわかり、外部有識者や社会福祉協議会、地域企業の協力を得て社会的体験の機会を提供する事業を実施されました。この活動により就職や進学につながっただけでなく支援対象者の自主性の向上も見られたことは大きな成果と言えます。また今後は予防的支援の取り組みを行う意向であることから、更なる支援の広がりに期待します。

## 職場体験や社会的体験の機会を提供

ることが地域の課題となっています」。

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、「育てよう、地域の未来を創る人（ひきこもりゼロを目指して）事業」を実施した。同事業は、ひきこもり等の困りごとを抱える若者に職場体験や社会的体験などの学びの機会を提供し、自尊感情や就労意欲を高めることを目的に、①ミニ職場体験、②社会人へのステップアップセミナー、③送迎によるアウトリーチ支援、④専門性の高い支援者の育成を行った。

「当法人は、令和元年度から3年間にわたって『子供の未来応援基金』をはじめ、各種助成団体から助成を受け、同様の支援活動に取り組んできました。これまで支援してきたひきこもり等の困りごとを抱えた若者たちは、約6割が生活困窮家庭であり、こどもの頃の社会的経験が不足していることが、その



後の自尊心や就労意欲の低下に大きく影響していることがみえてきました。そのため、令和4年度のWAM助成では、これまでの取り組みを強化するとともに、新たに社会的体験の機会を提供することにより、自尊心や就労意欲を高めることに取り組みました（高野理事長）。

さらに、令和4年度事業では、公共交通機関の利便性が乏しい地域性に鑑み、参加者への送迎支援を開始し、さまざまな職場体験や社会的体験を通じて学ぶ機会を保障することに取り組んだ。

## ワークサンプルを使用した職場体験を実施

仕事に対する恐れや不安を解消し、働くイメージをもたせることを目的にした「ミニ職場体験」は、年間88回開催し、10代後半から



ミニ職場体験では、パソコンや事務などの実務作業を体験できるワークサンプルを使用した実習を行った



30代後半の若者延べ580人が参加した。事業の周知方法としては、SNSによる発信のほか、社協の相談窓口や支援団体からの紹介で参加につながるケースが多かったという。

開催場所は、協働する特定非営利活動法人などが設置する模擬職場を活用し、パソコンや事務作業を経験できるワークサンプル（幕張版ワークサンプル）を使用した職場体験を実施した。

「ミニ職場体験」の内容について、理事の村摩紀氏は次のように説明する。

「模擬職場は、集いの場というイメージではなく、オフィス仕様にすることで職場の雰囲気にな

## 事業概要

助成額

162万2千円



WAM 助成  
e-ライブラリー

## 令和4年度事業

# 特定非営利活動法人キャリアサポート

育てよう、地域の未来を創る人（ひきこもりゼロを目指して）事業

## 【事業概要】

ひきこもり等の困りごとを抱えた若者を対象に、職場体験や就職支援セミナー、社会的体験会などの学びの機会を提供し、自尊心や就労意欲を高めるとともに、専門性の高い支援者を育成することにより、ひきこもりゼロを目指す事業



## 【実施内容】

- ◆ミニ職場体験  
地域の支援団体や企業と連携し、ひきこもり状態の若者に職場体験の機会を提供
- ◆社会人へのステップアップセミナー  
地域の社会人に講師を依頼した就職支援セミナーと社会的体験会を実施し、若者の自尊心や就労意欲を高める
- ◆送迎によるアウトリーチ支援  
公共交通機関の利便性が乏しいなか、移動手段をもたない若者への送迎支援を行うことで学びの機会を保障
- ◆専門性の高い支援者の育成  
支援者を対象にした研修を実施し、若者支援に必要な知識・スキルの習得を図る



## 【成果】

- ◆計88回開催したミニ職場体験では、延べ580人の若者が参加した。パソコンや事務作業の実習を行うほか、地域の企業や医療・福祉施設と連携し、多様な職場体験を提供することができた
- ◆社会人へのステップアップセミナーは、就職支援セミナーと社会的体験会を各10回開催し、延べ284人が参加した。活動を通して多様な仕事や社会の仕組みを知るとともに、さまざまな人たちと関わりながら楽しい体験を重ねることにより、自尊心や就労意欲を高めることにつながった  
ミニ職場体験と社会人へのステップアップセミナーに参加した登録者39人のうち、進路決定者は24人にのぼった
- ◆支援者研修では、就労アセスメントツールTTAPの活用方法、性教育、交流分析についての講義と事例検討会を行い、延べ28人が受講した。若者支援の知識・スキルを習得したことで、より個別的なアプローチが可能となった



慣れてもらう環境をつくっています。また、使用したワークサンプルは、13種類の作業（数値・文書入力、コピー＆ペースト、検索修正、ファイル整理、物品請求書作成、作業日報集計、ラベル作成、ピッキング等）が6段階の難易度に設定されており、本人の興味やスキルを高めるとともに、自身の得意・不得意な作業を確認しながら進めることができました。そのほかにも、「ミニ職場体験」では、地域の企業、診療所、福祉施設、温泉施設と連携し、接客や清掃、組み立て作業など多様な



業務の職場体験の機会を提供した。

## 多岐にわたるセミナーを開催

「社会人へのステップアップセミナー」で



「社会人へのステップアップセミナー」では、自己分析ワークをはじめ、キャリア教育、LGBTに関する講座、職業人講話などの多様なプログラムを実施。就労に必要な適性を測定する「GATB」筆記検査を受ける参加者の様子



社会的体験会で実施した渓谷沢歩き（写真上）と、ピザ作りの職場体験（写真下）の様子



特定非営利活動法人  
キャリアサポート 理事

中村 摩紀氏

は、キャリア教育・就職支援セミナーと社会的体験会を各10回開催し、延べ284人の若者が参加した。

キャリア教育・就職支援セミナーは、地域の社会人に講師を依頼し、さまざまな仕事や社会の仕組みを学ぶことを目的とした。プログラムでは職業適性筆記検査の「GATB」をはじめ、生花店や葬祭場の仕事についての講話、当事者によるLGBTに関する講座、行政職員による防犯講座、セラピストによるセルフリラクゼーション、キャリアコンサルティングによるキャリア教育の講義などを行った。

「GATB」は、就労に必要な適性（知的能力、言語能力、数理能力、初期的知覚、空間判断力、運動共応）の検査を行い、それぞれの得意・不得意なことを把握し、支援の方向性を見極めながら職業選択の参考になっている。本人にとっても仕事の適性や得意なことを知ることができたことは自信につながったという。また、防犯講座は社会経

験が乏しい若者が犯罪や消費者トラブルに巻き込まれないように、若者が陥りやすい犯罪について学び、社会に出る前の知識を身につけることを目的とした。

「生花店の仕事に関する講話では、当法人の就職支援セミナーを受講したあと、就職した若者に講師を務めてもらいました。このように自立して支援する側になってくれる若者を一人でも多く増やしていきたいと思っています」（高野理事長）。

## 社会的体験により 自尊感情、就労意欲を高める

社会的体験会は、家族以外の大人や同世代の若者同士が接する機会をつくり、楽しい経験を重ねることで、自尊感情や就労意欲を高めることを目的に、アウトドアなどの自然体験、映画・音楽・美術鑑賞、ボウリングやカラオケ体験、実店舗でのピザ作り体験などを実施した。

活動を通じた参加者の変化として、表情が明るくなり、若者同士のコミュニティが自然と生まれ、互いに学びあい、成長しあう力を養うことにつながったという。

「映画鑑賞やボウリング体験などは参加のハードルが低く、新規の支援対象者の獲得には非常に効果的でした。社会的体験会を入口として、楽しい経験を通して意欲的になった若者が、次のステップとして就職支援セミナーやミニ職場体験に参加するケースが多くなっています。また、社協の相談窓口では、初回の相談で関わりが途切れてしまうことが少

なくありませんでしたが、社協の担当者からは『社会的体験会があることで開催のたびに紹介の連絡をすることができ、定期的に状態を確認できるので助かっている』という言葉をいただいています。担当者は若者の様子を把握するために社会的体験会に見学に来ることもあり、事業を通じて社協との連携が強化されています」（高野理事長）。

さらに、公共交通機関の利便性が乏しいなか、交通手段をもたなかったり、交通費が支払えない若者に対し、送迎支援を行うことにより、継続的に参加してもらうことが可能となった。はじめは、送迎支援を利用していた参加者が自主的に自転車を通うようになったり、活動の参加をきっかけに運転免許を取得し、行動範囲を広げるなど、若者が成長する様子がみられたという。

## 支援者の専門性を高める

専門性の高い支援者の育成では、「TTAP」、性教育、交流分析に関する研修、事例検討会を開催し、延べ28人の法人スタッフ等が受講した。

「TTAP」は、アメリカで開発された、学校から成人生活へ移行する際に計画を立てるための有効な就労アセスメントツールであり、研修ではとくに発達障害の特性のある対象者への支援方法について学んだ。また、事例検討会では支援方法で悩んでいる3件の事例に対し、専門家からのアドバイスを受けながら、受講者が意見交換を行い、支援の方向

性を決定した。

「支援者育成の効果としては、より個別のアプローチが可能になるとともに、支援者が悩みを抱えず支援に携われるようになりましただ。やはり、支援者が疲弊すると、支援を継続することができないので、そのあたりのスキルを共有できたことは大きいと思います」（高野理事長）。

助成事業の成果として、ひきこもり等の困りごとを抱える若者に、さまざまな学びや体験の機会を提供することができた。その結果、「ミニ職場体験」と「社会人へのステップアップセミナー」の登録者39人のうち、就職や進学などの進路決定者は24人にのぼった。

「事業を通して出会った若者は、成長していく様子がみられ、少しずつではありますが、自立して社会に出ていくことが確実にできていることは成果だと思います。また、地域の

企業や支援関係者に当法人の活動を理解してもらい、協力いただけるケースが増えていきます。その一方で、より早い段階での関わりによる予防的支援が重要なため、学校や教育委員会と連携し、就職前の学校内でのキャリア支援に取り組んでいく必要があると考えています」（高野理事長）。

## 若者支援ネットワークの構築に取り組む

特定非営利活動法人キャリアサポート  
理事長 高野 祐子氏



今後の展望としては、令和6年度のWAM助成の採択を受け、これまでの活動をさらに強化するとともに、新たに「子ども若者応援ネットワーク構築準備会」を立ち上げ、行政や教育委員会、社協を含めた若者支援のネットワークを構築することを目指しています。

一人の課題を抱えた若者に対し、一団体ではサポートできることは限られますが、このようなネットワークを構築することで、それぞれが役割分担して包括的な支援が可能になると考えています。まずは、こども・若者の実態調査として、支援関係者の困りごとや、どのようなサポートや連携を必要としているのかを把握することに取り組んでいます。

### ◆団体概要

〒871-0027 大分県中津市上宮永 395 番地  
KOMADO STREET 内

TEL: 非公開

URL: <https://www.facebook.com/careersupport.pharos>

設立: 平成12年10月

理事長: 高野 祐子

## 助成終了後の活動・展望

助成事業終了後は活動内容を見直し、新たな取組として「なかつ子ども若者応援ネットワーク」構築に向けて取り組んでいます。現在、中津市社会福祉協議会、中津市福祉政策課、中津市教育委員会、スクールカウンセラーなどと連携が進み、市内高等学校の先生方へのアンケートやその報告会に向けて準備中です。



# 地域高齢者の「生きるをつくる」サポート

高齢者同士や地域住民が交流を図る生きがいづくりの拠点「つくるん」にて、高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域のニーズをマッチングし、拠点でも在宅でも社会活動に参加できる環境を作ること、利用者が地域とのつながりを感じながら生きがいや役割を持てる選択肢を増やした岐阜市の特定非営利活動法人ひだまり創の取り組みを紹介します。

## 住み慣れた地域で自分らしく生きることを与える

岐阜県羽島郡笠松町と岐阜市を活動拠点とする特定非営利活動法人ひだまり創は、「一人ひとりが人生の主役となれる共生社会を目指すし、『生きる』を全力で応援できる仕組みを創る」という法人理念のもと、介護保険内・外のサービスを柔軟に組みあわせて、介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく生きることを支えている。

理事長の古澤由加里氏は、エステ業界でエステティシャンとして働いていたが、結婚・

出産を機に介護業界に転職。デイサービスで介護経験を積むなかで、介護福祉士とケアマネジャーの資格を取得するとともに、これまで培ったエステの技術を活かして高齢者の肌に触れながら心身を健康な状態に導く介護エステケアを実践し、平成28年に介護エステケア協会を設立している。さらに、介護現場で生きがいを感じていない高齢者が多いことを知り、最後まで自分らしく生きられる社会をつくりたいという想いから、平成29年にNPO法人を設立した。

主な事業は、「生きるをささえる事業」として、介護保険サービスの訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業所を運営するほか、「生きるをつくる事業」として介護保険外サービスである高齢者の制作した作品の展示・販売を行う「ものづくり支援」、介護エステケアなどを実施している。

## 高齢者が社会活動に参加できる選択肢をつくる

同法人は、令和5年度のWAM助成を活用し、「在宅でも居場所でも社会参加できる高

## WAMからひと言

高齢者ができること・やりたいことを行うことで、生きがいや地域のなかでの高齢者の役割をつくり、地域貢献も行うという明確な理念を持ち、事業を実施されました。法人独自の方法として高齢者が作業をしやすく工を細部化して作業を行う工夫をしており、これによって、参加する高齢者が自分でできる範囲の仕事を行うことが可能となっています。さらに、地域企業やボランティアとの連携を取りながら、資材提供やふるさと納税の返礼品などの外部資源とつながり、事業を実施された点を評価しています。

高齢者の『生きるをつくる』事業を実施した。同事業は、高齢者が社会活動に参加できる選択肢をつくり、地域との交流やつながりをもてる仕組みを構築することを目的に、①コミュニティスペースの開設、②連携先の開拓、③生きるをつくる社会参加サポート支援を行った。

事業を実施した経緯について、古澤理事長は次のように説明する。

「これまで介護サービスを提供するなかで、フレイルや要支援・要介護状態にある高齢者は、認知症の症状や心身状態の変化により、就労やボランティア活動でトラブルを起こし、社会活動に参加できないというケースがありました。そのため、助成事業では、新たなものづくりの拠点を開設し、支援者のサポートを受けながら社会活動に参加できる場をつくりました。さらに、地域住民や企業、関係機関などと連携し、高齢者の『できること・やりたいこと』と、地域の『やってほしいこと』をマッチングする仕組みをつくり、高齢者になっても社会参加できる選択肢を増やし





令和5年6月に開設した生きがいつくりの拠点「つくるん」。1階にコミュニティスペースや相談窓口を設置し、2階には介護事業所を併設



定期的で開催する「つくるんカフェ」(集合作業練習会)で、ものづくりに取り組む高齢者の様子

## 生きがいつくりの拠点を開設

ながら、生きがいや役割をもつていただくことに取り組みました」(以下「」内は古澤理事長の説明)。

なお、ものづくりに取り組んだ理由については、岐阜市近郊は繊維のまちとして知られ、裁縫などが得意な高齢者が多く、ものづくり活動への潜在的なニーズがあったという。

コミュニティスペースの開設では、令和5年6月に生きがいつくりの拠点として「つくるん」をオープンした。地域の空き家を改装した「つくるん」は2階建てで、1階にはものづくりや地域住民に開放して交流を図るコミュニティスペースと相談窓口を設置し、2階には既存の介護事業所を移転した。

に関する相談を受ける場として「つくるん相談会」を週3回開催し、延べ39人の高齢者の相談対応を行った。

「具体的な相談内容としては、裁縫や編み物、絵、折り紙などをしてしている高齢者からやりたいことに関する相談を受け、それぞれがもっている技術を活かしながら、さまざまな活動につなげています。また、事業の周知方法としては、新聞の折り込みチラシをはじめ、地域包括支援センターや社会福祉協議会、認知症カフェ、高齢者サロンなどに出向き、事業の説明を行いました。相談支援では家族や関係機関などからの紹介で相談につながることも多くなっています。

ものづくりの活動では、集合作業練習会として

## 事業概要

助成額

488万7千円



WAM 助成  
e-ラブラリー

## 令和5年度事業

# 特定非営利活動法人ひだまり創

在宅でも居場所でも社会参加できる高齢者の「生きるをつくる」事業

## 【事業概要】

高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域のニーズをマッチングし、社会活動に参加できる選択肢を増やし、地域とのつながりを感じながら生きがいや役割をもつことにつなげる事業



## 【実施内容】

### ◆コミュニティスペースの開設

生きがいつくりの拠点「つくるん」を開設し、ものづくりを行う「つくるんカフェ」(集合作業練習会)を定期的で開催し、高齢者同士や地域住民が交流を図る



### ◆連携先の開拓

地域の店舗や企業、関係団体、住民等を対象にしたニーズ調査を実施し、連携先を開拓するとともに高齢者のできることとマッチングする

### ◆生きるをつくる社会参加サポート支援

高齢者が継続的に参加できるサポートを行うとともに、地域のニーズを踏まえたマッチング実践例をつくり、参加できる社会活動の選択肢を増やす

## 【成果】

◆全15回開催した「つくるんカフェ」には、延べ127人の高齢者が参加した。来所が困難な高齢者に対し、自宅への訪問支援を行うことにより、居場所でも在宅でも社会活動に参加できる環境をつくった



◆連携先の開拓では、地域のニーズを把握して高齢者のできることと組みあわせることにより、8つのマッチング実践例をつくることができた。さらに、ものづくりの種類別に「細分化工程表」を作成し、作業レベルごとに工程を分け、一人ひとりに応じた役割分担をすることで、多くの高齢者が活動に参加することが可能となった

◆マッチング実践例の取り組みとして、参加者が編んだ「フラワーラグ」と、高齢者の描いた絵をネクタイにした「漫画アートネクタイ」を商品化し、笠松町のふるさと納税の返礼品に選定されることになった

「つくるんカフェ」では、地域から寄贈された毛糸や布などの資材を用いて、ミシン、裁縫、編み物などでものづくりを行い、参加者同士で教えたり、交流を深めながらものづくりへの意欲を高めた。

「二人でも多くの高齢者に参加してもらえよう、来所が難しい方に対し、送迎支援を行うとともに、遠方の方には訪問型のものづくり支援としてスタッフが利用者の自宅に出向き、作成方法を教えています。技術を習得

した方には材料を届け、自宅でものづくりに取り組んでいただくことで、居場所だけでなく、在宅でも社会参加ができる機会をつくっています」。

さらに、交流イベントとして、高齢者のつくった作品の販売や寄贈をする「チャレンジ市」、アート作品を展示する「つくるんギャラリー」、65歳以上を対象にした「シニアアートコンテスト」を開催した。

「ものづくり活動の参加者は、女性が中心で男性の参加者をどのように増やすかと考えたときに、男性は絵を嗜む人が多くいたため、作品を展示するギャラリーを開催しました。ただ、展示するだけでは、なかなか満足感が得られないと考え、『シニアアートコンテス

ト』を開催し、選ばれた作品をネクタイとして商品化することに取り組みました」。

### 連携先の開拓とともに 地域のニーズを把握

連携先の開拓では、地域の店舗や企業、関係団体、住民などに対してニーズ調査を実施し、高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域の「してほしいこと」をマッチングする仕組みづくりを行った。

連携先の開拓では、当初はアンケート調査を実施したもの、具体的に連携をイメージしてもらうことが難しかったため、地域の店舗、保育所・幼稚園、病院、子育て支援団体、

障害者支援団体、介護施設、地域包括支援センター、社協などに出向き、高齢者の制作物を提示しながら、手伝いできることはないか聞き取りをすることで、延べ26団体と連携体制を構築することができた。

### 地域ニーズを踏まえた マッチング実践例

生きるをつくる社会参加サポート支援では、生きがいや役割をもちながら社会活動に参加できる選択肢を増やすことを目的に、高齢者と地域の多様なニーズを組み合わせたマッチング実践例（8事例）をつくった。

「マッチング実践例の取り組みの一つに、地域の障害者支援施設と協働した取り組みがあります。この施設では就労継続支援B型事業で菓子づくりを行っており、大量に廃棄される小麦粉袋をアップサイクルしたいという相談がありました。活動では、障害者に絵を描いてもらった小麦粉袋を高齢者がエコバッグに仕立て直し、菓子をを入れて販売することに挑戦しました。それぞれに作業するだけではつながりが感じられないため、仕立て直したバッグを納品する際には、作業した高齢者とスタッフが一緒に施設を訪問し、利用者との交流を深める機会をつくっています」。

また、認知症認定看護師から「認知症マフ」の作り手が不足しているという相談を受け、編み物が得意な高齢者が制作し、病院や介護施設、障害者施設などに寄贈することに取り組んでいる。

認知症マフは、認知症特有の症状から手元



高齢者が編んだ「フラワーラグ」と、高齢者が描いた絵をネクタイとして商品化し、ふるさと納税の返礼品に選定された



障害者支援施設と協働し、小麦粉袋のアップサイクルに取り組むとともに、利用者との世代を超えた交流を図っている





に不安を感じる人が触れたり、手を通して落ち着けるように、さまざまな飾りや本人の好きなものを縫いつけた円柱形のニット小物となっており、災害時に認知症マフを待ちこむことで環境の変化にもパニックを起こさないなどの効果があり、防災関係でも広まっているという。

商品開発としては、高齢者が描いた絵をネクタイにした「漫画アートネクタイ」とともに、高齢者の編んだ「フラワラグ」の商品化に取り組んだ。商品化にあたっては、地域の雑貨店やデザイナーの協力のもと、購入してもらええるデザインや色の配置、販売方法などのアドバイスを受け、行政との協働で「漫画アートネクタイ」と「フラワラグ」の両商品はふるさと納税の返礼品に選定されることに至った。

さらに、制作物ごとに細分化工程表を作成し、作業レベルごとに工程を分け、一人ひとりに応じて役割分担をすることにより、多くの高齢者がものづくり活動に参加することが可能となっている。



制作した認知症マフは、地域の病院や介護施設などに寄贈した。細分化工程表を作成し、作業を分担することにより、ものづくりに参加できる高齢者を増やすことにつなげている

## ものづくりに特化した デイサービスを開設



特定非営利活動法人ひだまり創  
理事長 古澤 由加里氏

助成事業では、生きがいづくりの拠点として「つくるん」を開設しましたが、令和6年8月からは新たにものづくりに特化したデイサービスの運営を開始しています。毎週水曜日の午後には地域交流の場として開放しており、「つくるんカフェ」も継続的に開催しています。

一方、課題としては、現在の活動は女性の参加者が中心となっているため、男性高齢者が参加しやすい活動をつくることともに、マッチング先を開拓していく必要性があります。さらに、福祉的就労として収入を得ることにつながる取り組みにも挑戦していきたいと考えています。

### ◆団体概要

〒502-0907 岐阜市島新町4番6号  
TEL: 058-214-9737  
FAX: 058-216-0532  
URL: <https://hidamarisou.com/>  
設立: 平成29年8月  
理事長: 古澤 由加里

## 地域で循環できる仕組みを構築

助成事業の成果として、生きがいづくりの拠点を開設し、高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域のニーズをマッチングすることにより、生きがいや役割をもちながら社会活動に参加できる選択肢をつくることができた。「参加者はものづくりへの意欲が向上するとともに、ご本人のできることに対し、マッチング先を開拓したことにより、継続的に参加する高齢者が増えています。縫製が盛んな岐阜市近郊は、残布といわれる余った布や糸が多くあり、連携先から大量の提供が受けられるので原価をかけずに作成することが可能になっています。高齢者が生きがいや役割をもつことにとどまらず、提供された資材を用いて高齢者が制作したものを地域に寄贈する

など、循環できる仕組みをつくれたことは大きな成果だと感じています。」

さらに、助成事業の取り組みが他地域にも波及するように、マッチング実践フローチャートや細分化工程表などを法人ホームページに開示しており、地域の介護施設でものづくり活動が広がりをみせているという。

地域ニーズとマッチングしたものづくり活動を通して、生きがいや役割をもつことにつながる同法人の今後の活動の広がりが期待される。

## 助成終了後の活動・展望

認知症等の持病がある高齢者のできることを活かすマッチング支援をしています。地域の困りごとと高齢者の仕事の技術をマッチングさせ、現在はその仕組みを地域単位に拡大しています。資材を寄贈する人、制作する高齢者、譲渡先の団体が増え、1年間で、延べ877名が参加する事業に発展しています。

今後は在宅での物づくり支援や交流会には、認知症の診断がないものの、認知症の可能性のあるいわゆる「グレーゾーン」にあたる高齢者も多く参加している実態を把握し、介護保険制度の枠にとらわれない支援のあり方を検証していきます。

男性高齢者の参加を促すため、男性の得意分野を生かした活動内容（マッチング事例）を検証していきます。

地域単位でのマッチング支援の再現性や有効性を確認し、全国に広めるモデルにして行きたいと考えています。



# 地域社会から選ばれる存在となるために

「覚悟」と「哲学」を持った活動を



独立行政法人福祉医療機構主催の「令和6年度WAM助成シンポジウム」を開催しました。

「地域社会から選ばれる存在となるために」をテーマに、これからの民間福祉活動を担う団体のあり方について考える今回のシンポジウムでは、WAM助成を活用した団体の事例紹介と意見交換に続き、大日向雅美氏（恵泉女学園大学学長）による基調講演が行われました。今回は、このなかから意見交換の内容を中心に紹介します。

## 令和6年度WAM助成シンポジウム報告

### 地域社会から選ばれる存在となるために

～「覚悟」と「哲学」を持った活動を～

- 日 時：令和6年12月2日(月)～令和7年1月31日(月)オンライン配信
- 収録日：令和6年11月1日(金)

〈主催〉独立行政法人福祉医療機構 〈後援〉厚生労働省

### 》》》》》》》》 プログラム 《《《《《《《《

#### 第1部 ●WAM助成の概要

独立行政法人福祉医療機構 NPOリソースセンターNPO振興課 課長 塚本 聡

#### 第2部 ●事例紹介

##### ①先輩ママと助産師と小児科医が創る乳幼児の親子の居場所事業

福井 聖子氏（NPO法人はんもっく 代表理事）

##### ②ICTで、介護の生産性向上と要介護者・家族の繋がりを蘇らせる事業

佐藤 拓史氏（特定非営利活動法人タダカヨ 理事長）

#### 第3部 ●意見交換

#### 第4部 ●基調講演

大日向 雅美氏（恵泉女学園大学 学長）

を開始した平成2年度から令和5年度までに累計1万5046件、総額803億6200万円の助成を行っていることが報告された。また、WAM助成の特色として、政策や国民ニーズに連動し、さまざまな分野を支援対象としていること、「地域連携活動支援事業」、「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」、「モデル事業」の3つの事業枠を通じ、活動団体の規模に関わらず支援していること、

今回のシンポジウムは、冒頭に福祉医療機構NPOリソースセンターNPO振興課長の

塚本からWAM助成の概要について説明が行われた。WAM助成の支援実績として、事業

助成金による支援だけでなく、団体活動のための各種ノウハウの提供による支援を行っていることを説明した。

## 事例紹介①

### NPO法人はんもっく

代表理事 福井 聖子氏

私は小児科医ですが、子育て時代のママ友や助産師と一緒に、WAM助成を活用し、0～1歳児の親子の居場所づくりに取り組みましたので報告いたします。

当法人は、平成8年に地域の子育てサークルをつなぎ、応援することを目的にボランティア団体として立ち上げました。しかし、設立時には市内に30団体あった子育てサークルは、幼稚園の入園年齢の引き下げや運営の負担から令和6年には3団体に減少し、子育ての「お互い様」という感覚が乏しくなり、子ども同士や親同士の関係を気遣う風潮が強くなってきました。減少傾向にあったサークルで「ここなら安心して話せる」という母親からの声を受け、「お互い様」の関係を構築するために平成25年にNPO法人化しました。

## 有償スタッフを確保し、活動基盤を強化

WAM助成を活用するに至ったきっかけと



福井 聖子氏

NPO 法人はんもっく  
代表理事

しては、1～2歳児の支援から、さらに小さい0歳児の育ちに関わり、地域のなかでつながりをつくってもらうために、0歳児に焦点を当てた支援を開始したことでした。

0歳児の支援は医療的なことが大事になります。助産師と一緒に私も小児科医という利点を活かしながら、育児の支援を行うとともに、社会のなかで育てるといふ人間関係の形成に取り組むにあたり、その活動を継続していくために、スタッフに賃金を支払うかたちにしたと考え、WAM助成に応募しました。

WAM助成では、「先輩ママと助産師と小児科医が創る乳幼児の親子の居場所事業」として、①街の実家事業、②赤ちゃん広場リンクル、③支援者研修、④高校生と乳幼児親子とのふれあい授業、⑤赤ちゃんフェスタみのおの5つの事業を実施しました。

②③⑤の事業については、これまでも実施してきましたが、活動拠点がほしいというところで、主に0～1歳児の親子がいつでも通える居場所を運営する「街の実家事業」を新たに立ち上げました。

「街の実家事業」は、毎年数値目標を上回るかたちで継続しています。「いつ来ても安心して過ごせる場所は貴重」という言葉を母親からいただいています。コロナ禍で行く場所がない親子のために、参加人数を限定しながらも支援できたことは喜ばれました、我々のモチベーションとしても大きかったです。

参加者のなかには毎日のように利用する方もいて、居場所としての役割を果たしています。

居場所の活動では、無料のオープンスペー

スを乳幼児親子に開放するとともに、育児に関する各種講座を開催しています。講座の受講をきっかけに、専門職や母親同士で交流してオープンスペースの常連になる方と、交流を目的に参加した方が自分の知りたい講座を受講する2パターンがあり、そこが当法人のよさではないかと思っています。

次にWAM助成の活用が団体に与えた影響です。もし受けていなければ、コロナ禍で活動は休止していたと思います。助成のおかげで、有償スタッフの活動を維持できたことは非常に大きかったです。やはり、ママ友同士から活動に参加してもらっているため、自分のこどもが大きくなると、教育でお金がかかるのでボランティア活動に参加することは難しくなります。助成金のなかで最低賃金であっても報酬を支払うことで有償スタッフとして継続的に参加してもらうことができました。お金は働く評価になるので、定着や働きがいの向上にもつながりました。

また、居場所にはWi-Fi環境を整備したこと、定例会や研修会などをオンラインで開催できるようになりました。法人内の情報共有や役割分担が明確になり、組織体制が強化されました。

さらに、WAM助成に採択されたことで法人や活動に対する信用度が上がり、行政や社会福祉協議会などから一目置かれるようになったことも大きいです。

今後の展望としては、WAM助成の活動がきっかけとなり、箕面市の産後ケア事業を受託することができたので、事業を拡大していきたいと考えています。

## 事例紹介②

### 特定非営利活動法人タダカヨ

理事長 佐藤 拓史氏

当法人は、「ITを上手に使って、お金をかけずにより良い介護へ」というビジョンを掲げて活動しています。

私自身は、高齢者施設で紙おむつを販売するメーカーに勤務していましたが、新型コロナウイルスの第1波が猛威を振るっていた頃に、SNSで高齢者施設の利用者が面会制限で家族に会えず苦しんでいることを知りました。自分に何かできることはないかと考え、LINEやZOOMを活用したオンライン面会のマニュアルを製作し、SNSで無償公開したところ、大きな反響が寄せられたことから、お金がかからないITの普及活動を目的に、令和2年11月にNPO法人を設立しました。

## 多様な専門家が集まり、ICTの普及を図る

当法人の理事・監事については、介護現場とITの両方に精通する者や弁護士、動画クリエイター、社会保険労務士、公認会計士などの専門家が多数参画しています。現在は、法人全体で50人以上のメンバーで構成しており、私も含めて全員が副業・兼業として非営利活動に参画していることが特徴となっています。

このようなメンバーが集まり、介護事業所の業務に役立つ無料もしくは低コストのITツールを届けることによって、介護従事者が



佐藤 拓史氏

特定非営利活動法人  
タダカヨ 理事長

働きやすくなり、要介護高齢者によりよいケアが行き届き、IT化のコスト削減効果により、日本の社会保障制度が持続可能なものになることに貢献したいと考えています。

WAM助成を活用したきっかけとしては、非営利活動を発展させるためのアイデアはあるものの、実行するための資金が不足している課題を抱えていました。そのようななか、WAM助成の募集テーマに「求められる介護サービスを提供するための多様な人材確保や生産性向上等に資する事業」があり、必要としていた助成金額に合致するなど、フィットする助成プログラムだと感じて応募しました。

ここからは、WAM助成で実施した2つの事業について説明します。1つ目は「介護施設へICT活用のきっかけや、コロナ禍の高齢者に楽しさを届けたい」という想いから、高齢者施設向けの無料オンラインレクイメント「タダレク事業」を実施しました。音楽や体操、お笑いなど、高齢者の楽しみや健康につながるさまざまなプログラムを考え、月1〜2回の頻度で開催しました。

「タダレク事業」は、助成期間中に延べ8534施設から15万6147人の要介護高齢者と介護職員に参加していただき、事業をきつ

かけにZOOMを活用し始めた施設は1827施設に達しました。

2つ目は、「介護事業者のICT活用スキルの向上に貢献したい」という想いから、介護従事者限定の無料PCスクール「タダスク事業」を開催しました。「タダスク事業」では、介護事業所の業務にすぐに使える実践的なテクニックを、ZOOMの機能をフル活用しながら体験型でレクチャーし、書類作成の機会が多いケアマネジャーを中心に延べ5091人が受講しました。

WAM助成を通じて得られた成果としては、これまでの非営利活動を発展させ、15万人を超える受益者に活動を届けることができ、WAM助成の採択を受けたことにより、法人に対する信頼が得られ、多数の企業や団体と接点をもつことができました。さらに、WAM助成終了後は、受益者数やメンバー数、事業収入はそれぞれ3倍に拡大し、スポンサー企業は11社に増え、現在はスポンサー収入のみで事業を継続することが可能となりました。

当法人が目指しているのは、要介護高齢者とその家族、介護従事者にとって「三方良し」の未来です。そして、高齢化に向かうすべての人へ「お金のかからないIT」を届けていきたいと考えています。

## 意見交換

大日向 雅美氏（ファシリテーター） ここからは、シンポジウムの第2部としまして、ご登壇いただいたお三方と意見交換のひとつきをもたせていただきます。



まずはお二人がどのように団体と関わっているのかをおたずねしたいと思います。福井さんは小児科医として子育て支援の現場に立つことは、どのようなメリットや効果があると感じていらっしゃいますか。

**福井氏** やはり小児科医としてこどもの発達というところに目がいきます。こどもの発達を軸としているので、時代の流れのなかで変化として捉えられることは大きいと思います。研究もしていたので、活動をデータ化することも慣れています。スタッフにデータで示すことで納得してもらえますし、それを発信するときの力としても大きいと思います。

**大日向氏** 佐藤さんはいかがですか。

**佐藤氏** 私は一時期、仕事をしながら社会人大学院（ビジネススクール）に通っていたことがあります。非営利活動を行うノウハウだけではなく、会計や人材マネジメント、マーケティングの知識を学んだことはNPO法人の経営に役立っています。加えて、当法人の理事のなかには、ビジネススクール時代の同級生4人が参画しています。そうした人材との出会いも生まれました。

**大日向氏** ビジネススクールで学ばれたことがNPO法人の経営に活かされ、仲間を集めることにもつながっているんですね。ご自身の本業とNPO活動のバランスはどのようになっていますか。

**佐藤氏** 本業が3分の2、NPO活動が3分の1くらいのバランスです。NPO活動は平日の昼休みや終業後のほか、週末の時間を中心に行っています。

**大日向氏** 福井さんはいかがですか。

**福井氏** いまは小児科医として診療はしていませんが、大阪府の小児救急電話相談「井8000」の責任者をしたり、大阪小児科医会に所属し、乳幼児健診の手伝いなどをしていきます。いろんな仕事をするなかで、「はんもつく」の活動は半分くらいのウエイトを占めています。法人全体としては、スタッフは母親になるので、土・日・祝日は予定を入れず、家族と過ごしてもらいう時間になっています。

## ともに活動する仲間づくりの手法

**大日向氏** WAM助成事務局として、塚本さんはお二人に質問はございますか。

**塚本** 「はんもつく」さんは、任意団体の設立時に無償スタッフ5人でスタートし、現在は有償スタッフ19人、無償スタッフ5人の計25人という堅固な体制としています。スタッフの確保やモチベーションを維持していく工夫があれば教えてください。

**福井氏** 設立当初から同じ立場の母親同士というところで、家庭生活を大切にしてもらう。緩い「関係を大事にしてきました。急な休みもとれることも大きいと思います。あと、最低賃金であっても有償にしたことは、いまの活動につながっていると思います。

**塚本** 「タダカヨ」さんは、多様な専門職が参画していますが、どのように声かけをしたのでしょうか。

**佐藤氏** 現在、理事は20人いますが、そのうちの半数はビジネススクールの同級生や私の友人で、残りの半数はSNSで出会った人た

ちになります。SNSを通じて創業期から関わっているメンバーがいますが、その人がオンラインセミナーで登壇している様子を見かけて、仲間になりたいと思い、「Twitterで一度ZOOMでお会いしませんか」とメッセージを伝えたことがきっかけでした。

その人とは、これまで何百回もオンラインミーティングでディスカッションをしてきましたが、実はリアルでは一度も会ったことがありません。リアルで会ったことがないメンバーが多いことは当法人の特徴だと思っています。

**大日向氏** それぞれ個性のある活動をされていますが、塚本さんは両団体の助成金活用の方をどのようにみていらっしゃいますか。

**塚本** 「はんもつく」さんは、WAM助成で活動拠点と有償スタッフを確保し、団体の活動基盤を強化することにより、支援メニューが充実して事業内容の質の向上が図られました。一方、「タダカヨ」さんは、活動のアイデアをかたちにするための必要経費にWAM助成を活用し、全国の多くの人たちに支援を届けています。両団体とも本来の助成目的の達成につながる成果をあげていただきました。

**大日向氏** 活動拠点や有償スタッフの確保は、民間福祉団体にとってライフラインで、これを助成してもらえたいことは活動を継続していく大きな力となります。一方で、塚本さんは「タダカヨ」さんのアイデアに助成したとおっしゃいました。伝統的オーソドックスな活動と、新しく芽生えた斬新な活動の2つをWAMが助成していることは、とても意義があると感じました。

「はんもつく」さんは、WAM助成の終了後

も有償活動を継続できているのでしょうか。

**福井氏** 現在は、ほかの助成金を活用しながら継続している状況です。ただ、WAM助成をきっかけに行政の産後ケア事業を受託し、財源として少しみてきたと思います。WAM助成の実績がなければ受託につながっていないので、それはすごく大きかったです。

## 強みを活かした提案により スポンサーを確保

**大日向氏** 次に財源確保と行政との連携についてうかがいます。この点について塚本さんはお二人に聞きたいことはございますか。

**塚本** 「タダカヨ」さんは、WAM助成をきっかけにスポンサー収入で事業を回すことができているという報告がありました。スポンサー確保をどのように進めたのか教えてください。

**佐藤氏** スポンサーには、「タダカヨ」の強みを活かしたものを特典としてお返ししています。具体的には、当法人は介護従事者向けのオンラインイベントの集客力が強みになりませんが、介護施設に商品を販売したい企業と合同でオンラインイベントを企画し、多くの人に知ってもらうきっかけを提供しています。

また、SNSが得意なメンバーがいるため、SNSをやりたいけど、ノウハウがない企業に対し、メンバーがSNSの運用を代行したり、現役の介護従事者であるメンバーも多いので、職場でスポンサー企業の新製品の実証実験に協力することも行っています。

**大日向氏** 民間福祉団体は支援をいただくこ

とを受け身で考えがちですが、「タダカヨ」さんは、企業や団体と「win-win」の関係を築いています。これまでうまくいかなかったこともあるのでしょうか。

**佐藤氏** たくさん経験しています。最初は相手のニーズを理解せずに、一方的に自分たちの希望を伝えていました。現在は、企業のホームページをみて、決算書なども確認しています。とくに採用ページをみると、その企業が困っていることがわかるので、ニーズに合致した提案をすることを心がけています。

**大日向氏** 福井さんは行政との関係性についてはいかがですか。

**福井氏** WAM助成を受けたことが大きなターニングポイントになり、事業実績を重ねたことにより、行政の担当者からともに相手にしていただけるようになったと感じています。市の子育て支援事業のなかの一角を担うということをもっと意識的にやっていくことを考えています。

## WAM助成を通じて 事業展開が広がる

**大日向氏** 最後にWAM助成に対して期待したいことについてお話いただけますでしょうか。佐藤さんからお願います。

**佐藤氏** 日本中に素晴らしい活動をしているNPO法人はたくさんあるので、多くの団体にWAM助成を知ってもらい、選択肢が届いている未来になってほしいと思っています。

**福井氏** こどもたちの周りに人がいる環境をつくりたいのですが、受益者からお金をもら

うことは難しく、お金を取ってしまうと限られた人にしか支援ができなくなってしまうため、助成金をいただけることはすごく大きいと思います。WAM助成により活動を大きく展開できたことを実感していますし、トライされる団体がもっと増えればと思います。

**大日向氏** 塚本さん、お二人からの言葉を受け、コメントをいただけますか。

**塚本** WAM助成は、団体の皆さまから寄せられるご意見を踏まえながら、幅広く助成テーマを設定し、その時々で必要とされる民間の創意工夫ある活動、地域に密着したきめ細かな活動に対して助成を通じて応援していきたいと思っています。さらに、助成金による支援だけでなく、シンポジウムやオンライン学習会を通じて団体の皆さまが必要とする情報や活動ノウハウなどをタイムリーに提供し、付加価値の高い助成システムとなるよう、今後も努めていきたいと考えています。

**大日向氏** ありがとうございます。

### 基調講演

恵泉女学園大学

学長 大日向 雅美氏

本日のシンポジウムは、「地域社会から選ばれる存在となるために」をテーマに、これからの民間福祉活動を行う団体のあり方や、WAM助成の役割をあらためて考えることを目的としています。意見交換のなかで、私が感じたことや学んだことを4つに分けてお話させていただきます。

1つ目は、WAM助成の活動評価に対して

の視点の新しいさと確かさです。本日も紹介いただいた活動は、いずれも福祉の根本に関わる民間福祉活動ですが、その視点と手法は対極といえるほど、異なるものでした。

「はんもつく」さんは、子育て支援に関する伝統的オーソドックスな活動で、そのなかでもスタッフとの関係を大切にし、時代の変化を読みながら着実に成果をあげています。一方、「タダカヨ」さんは、介護にオンラインやIT手法を導入するという斬新な視点、技術を持ち込まれた活動です。こうした民間福祉活動として伝統的な活動と、新しく芽生えつつある活動の2つをWAMがしっかりと捉えて助成しています。WAM助成の新しいさ、確かさと申し上げたのは、この点にあります。

### 専門性をいかに活動に発展させるか

2つ目は、地域の民間福祉活動の基本について考えてみたいと思います。民間福祉活動の特徴というのは、当事者性、専門性、ネットワークの軽さです。それに対して、行政や独立行政法人は、高い信頼性、安定感、財源を有しています。この2つをどう補完しあう



大日向 雅美氏

恵泉女学園大学  
学長

のか。とくに活動する民間団体側が心得るべきポイントは2つあると思います。まずは活動を担う人の信頼性と専門性です。その専門性をいかに活動に発展させていくかということだと思います。そして、活動する人の専門性に裏付けられた技術、経験値を活動の理念・哲学として可視化していくことです。

近未来の子育て支援と介護支援に何が求められているのか。必要なものをきちんと見抜く目と実行に移す力。それがまさに専門性が活動の哲学に結実したものだと思います。いま人材不足がいわれていますが、地域の人々は、自分の居場所を求め、社会の役に立つことを心から願っています。この願いを結集するところに団体の哲学・理念があり、その哲学・理念に人々が惹かれて集まってくるということ、あらためて2つの活動から学ばせていただきました。

3つ目は、NPO活動、民間団体活動の維持・発展です。これにつきましては、財源確保が死活問題であり、助成する側といかに良好な連携をとるのが重要になります。「はんもつく」の福井さんは、WAM助成を受けたことにより、行政側と対等な関係に近づき、コミュニケーションが円滑になったとおっしゃいました。ただ、行政にはなかなかそういうことが難しいという現状があることも理解しています。そうであればこそ、WAMの助成の役割や意義というのは非常に大きいと思います。一方、「タダカヨ」の佐藤さんは、自分たちの強みや技術、新しい人材をフルに活かしながら、「win-win」の関係を打ち出しています。

こうしてみると、団体側の主体性と鋭意工夫というのが、団体活動の維持・発展に必須であり、それこそ団体の哲学と覚悟といえます。それは同時に、助成をする側も確かな哲学、覚悟をもつことが大切だと思います。

最後にWAM助成の意義と期待についてお話しします。意見交換会の最後にWAM助成事務局の塚本さんが話した言葉が胸に響いています。まさに助成する側の哲学と覚悟を結集したメッセージでした。WAM助成には、今後も民間の創意工夫に寄り添い、地域のニーズに密着した助成を行っていただくことを期待したいと思っています。

今回のシンポジウムが全国の民間福祉活動をしている皆さまのこれからの活動のご参考となり、WAMの助成活動を前向きにお考えいただければ大変うれしく思います。最後までご清聴いただき、ありがとうございます。

### 地域社会から選ばれる存在となるためのポイント

- ・有償スタッフを確保する等、活動基盤を安定させる。・支援メニューを充実させ、事業内容の質の向上を図る。
- ・活動のアイデアを形にするための必要経費として助成金を活用し、幅広い地域に支援を届ける。
- ・支援されるという受け身の姿勢ではなく、相手のニーズに合致した提案をすることで企業や他団体と「win-win」の関係を築く。



# 事業継続を見据えた事業計画に 助成金を活かすには

独立行政法人福祉医療機構主催の「令和6年度オンライン学習会」が開催されました。今回のオンライン学習会では、「事業継続を見据えた事業計画に助成金を活かすには」をテーマに、事業継続のための資金調達につながる助成金の活用方法について、特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局長の吉田建治氏による講義が行われました。

## 講義

### 「事業継続を見据えた事業計画に助成金を活かすには」

特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長 吉田 建治氏

当センターは、民間非営利セクターに関する基盤をつくる組織（インフラストラクチャ・オーガニゼーション）として、NPOと民間非営利組織が活動しやすい社会環境をつくっていくことをミッションとしています。その一環として、企業・行政とNPOのパートナーシップづくりなどにも取り組んでいます。

本日のテーマは、「事業継続を見据えた事業計画に助成金を活かすには」となっています。まずは事業継続の考え方について整理し

ていきたいと思っています。助成期間中にプログラムを立ち上げ、取り組みとして広げていき、助成期間終了後も実施する。多くの助成金は事業の継続性という審査項目があり、この継続性の観点で判断されることが多いと思います。

そこで重要になるのは、助成期間終了後の事業モデルの想定と、それを支える組織体力です。人員や資金などを含め、立ち上げたプロジェクトを維持できるかどうかという観点が必要になります。

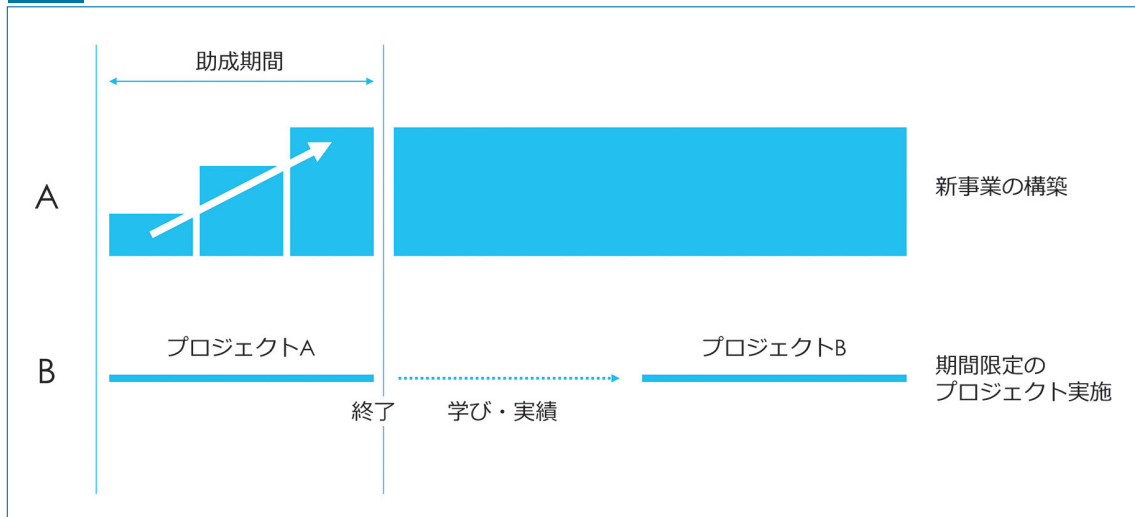
## 得られた実績をもとに 次のステップに展開

一方で、期間限定のプロジェクトに対して、助成を受けることもあります。この場合の事業継続については、プロジェクトを通して得られる学びや知見、実績などをいかに今後のプロジェクトに応用できるかということがポイントになります。組織のビジョンの実現に向けて、同じ事業として継続されないとしても、取り組みを活かして、それを元に次のステップに展開していく。その想定ができるかということが重要だと思っています。

当センターにおいても、いくつか助成金を活用したプロジェクトを運営したことがありますが、英文でのウェブサイトの立ち上げとリニューアルの経費として助成金を活用しました。この英文サイトは、少子高齢化や災害など課題先進国ともいえる日本のNPOの情報を発信することは社会的に意義があり、英語で発信することで日本の知見を海外に広められるのではないかと考えて立ち上げたものです。

運営面では、私たちが独自にリソースを確保し、日々の更新・維持などを行っています。

図1 「事業継続」の考え方



ウェブでの情報発信を通して海外からの連携事業に関する問い合わせや、海外の企業が日本のNPOを応援したいという申し入れがあれば、それを運営費に充てることでサイト運営を継続しています。

Bのパターンとしては、「子どものための児童館とNPOの協働事業」というプログラムを実施しました。これはある助成財団から約10年間継続して助成をいただき、助成期間中に149カ所の児童館でNPOとの協働事業を支援しました。

助成期間が終了するとともに、このプロジェクト自体は終了しましたが、多くの児童館が助成期間中の経験をもとに終了後も独自にNPOとの事業を行っています。また、当センターとしても、この事業で得られた児童館とNPOのネットワークや支援ノウハウ、そこでみてきた地域課題などをもとに、「つながる防災プロジェクト」という新しいプロジェクトを立ち上げました。

これは企業からの指定寄付を新たに獲得して事業を実施しており、図のプロジェクトBにあたります。プロジェクトAとは異なりますが、学びや実績、経験を活かして新しいプロジェクトにつながったという例になります。これも事業継続といってもよいのではないかと考えています。

一方で、助成金が切れたら、次の助成金を探して同じプロジェクトで応募するということとをみかけます。財源が限られるなかで、このようなことに陥りがちですが、厳しくいえばプロジェクトの延命でしかなく、組織が疲弊していくため、このやり方はお勧めできません。

同じプロジェクトを継続すること自体が悪いというわけではなく、長く安定して続けることが大事な活動があることも事実です。事業と財源の相性の問題で、助成金ではなく会

費や寄付金でこのかたちが成り立つのであれば、事業の進め方としては間違いではありません。しかし、助成金を活かすことを考えると、このやり方では先が見えづらくなり、活動している皆さんも疲弊してしまうことに陥りがちです。

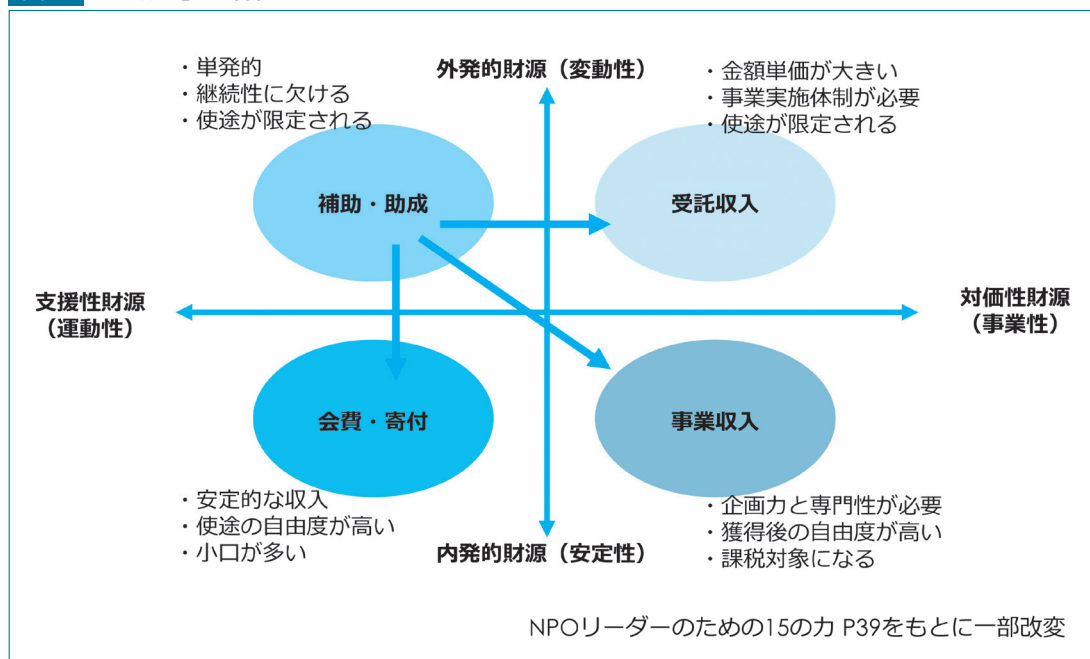
いずれにしても助成金を申請する際は、助成事業が終了した後のステップも考えていくことが大事です。助成期間中に事業をどう成長させるのか、何を実現して何を経験として得るのか。そのような想定があることは事業を進めるうえでの指針になると考えています。

## NPOにおける4つの財源と特徴

先ほど、事業と財源の相性というお話をさせていただきましたが、財源の特徴についてみていきたいと思います。

当センターでは、NPOの財源を大きく4つに分けて考えています。図2（14頁）の縦軸の上側は「外発的財源」として外部から獲得する財源、下側は「内発的財源」として自分たちで生み出す財源を指します。また、横軸の右側は「対価性財源」で事業を実施した対価として得られる財源、左側の「支援性財源」は事業や組織に対して応援したいという気持ちの現れとして市民参加の1つの形態といえることができます。NPOの運営の特徴づけるのは、この「支援性財源」の位置づけをどう描くのかというように考えることができます。

図2 「助成金」の特徴



内発的財源の特徴としては、外部から獲得する外発的財源に対して、小規模であることが多いです。内発的財源のなかの支援性財源にあたるのは会費や寄付金などで、会費の設定は数千円から高くても1万円といった規模が一般的です。寄付についても、個人寄付の

場合は数万円以下の小口が多いと思います。が、一度獲得すると安定財源になりやすいという特徴があります。

また、内発的財源のなかの対価性財源にあたるのは自主事業収入で、物販や講座の参加費収入などがあります。こちらも同様に一度

事業として開発すると、自分たちの事業として安定財源にすることが出来ます。そう考えると、小口ではあるものの安定的な収入かつ使途の自由度が高い内発的財源をベースにすることが安定的な組織運営につながると思います。

### 金額規模が大きい一方、単発的で継続性に欠ける

次に、外発的財源の特徴をみていきます。外発的財源の支援性財源にあたるものが今回テーマにしている助成金であり、対価性財源にあたるものが事業委託を受けて運営する受託収入となります。これらは一般的に数十万円から数百万円、大きいものであれば1000万円単位で事業が行われることもあり、内発的財源に対して、1件当たりの金額規模が大きいことが特徴です。

その一方で、基本的に単年度であることが多くあります。助成金の場合は継続助成があったり、受託事業の場合も毎年コンペがあ

り、継続して受けられることもあります。いずれにしても毎年審査が行われます。助成金は継続があったとしても一般的には3年程度で終了ということが多いと思います。また、当然ながら助成金の場合は申請書、受託事業の場合は仕様書を提出して事業を実施するため、使途が限定されていることが基本となります。

助成金の場合、自ら計画書を作成するため、使途が限定されるという表現は適切ではないのかもしれませんが、いずれにしても助成元と合意があつて初めて事業を運営することができるということです。受託事業の場合は、委託者が設計した仕様書に基づき、事業を実施することが求められます。折衝があつたとしても自由度というのはそれほど大きくありません。内発的財源と比較すると、あらかじめ約束した範囲でしか資金は使えないということに留意が必要となります。

ここからいえることは、今回のテーマである助成金は、そもそも財源としての継続性はないということを押さえておく必要があります。そのため、助成事業の終了後にどの財源で維持するのか、どの財源が最も適切であるのかを考え、事業を設計することが大事になります。本来、実施する事業は、どの財源がいちばんフィットするのか。言い換えると、どの財源で運営していきたいのか。それを考えると助成期間中に取り組むべきことがみえてきます。助成事業の終了後は収益を上げられる自主事業にいくのか、行政等の委託事業にしようかを目指すのか、会費や寄付金で運営できる基盤をつくるのか。これ



らを考えると、助成期間中に工夫するポイントはそれぞれ変わってきます。

## 助成事業終了後を見据えた活動の工夫

3つのケースについて、工夫するポイントをみていきます。1つ目は自主事業にするケ

図3

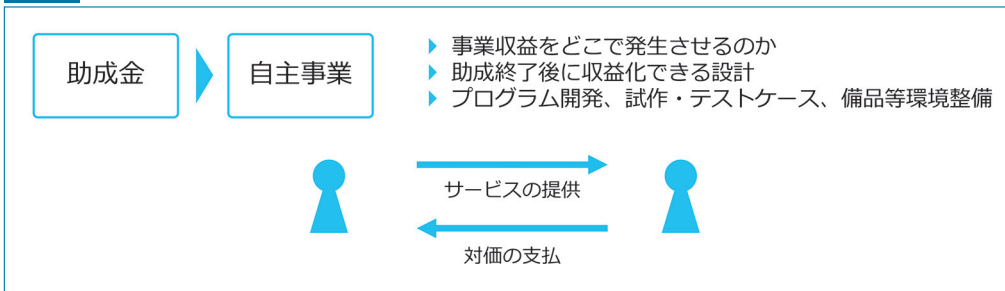


図4

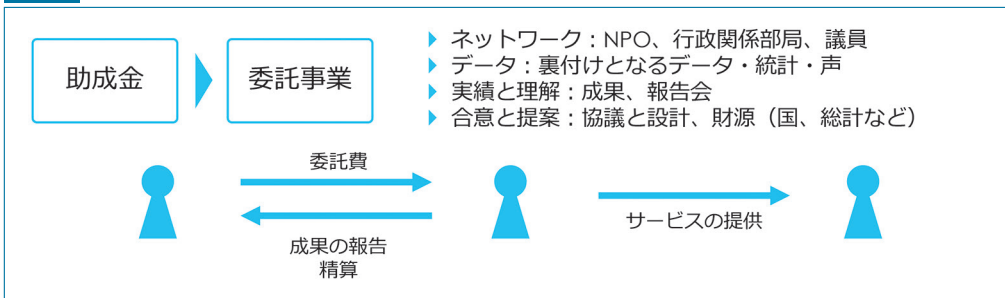


図5

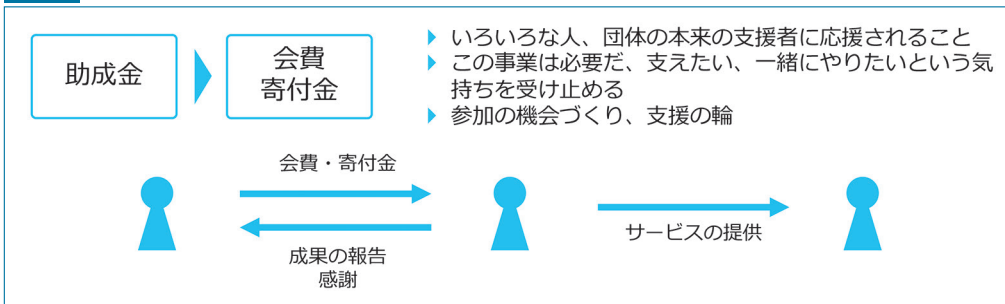
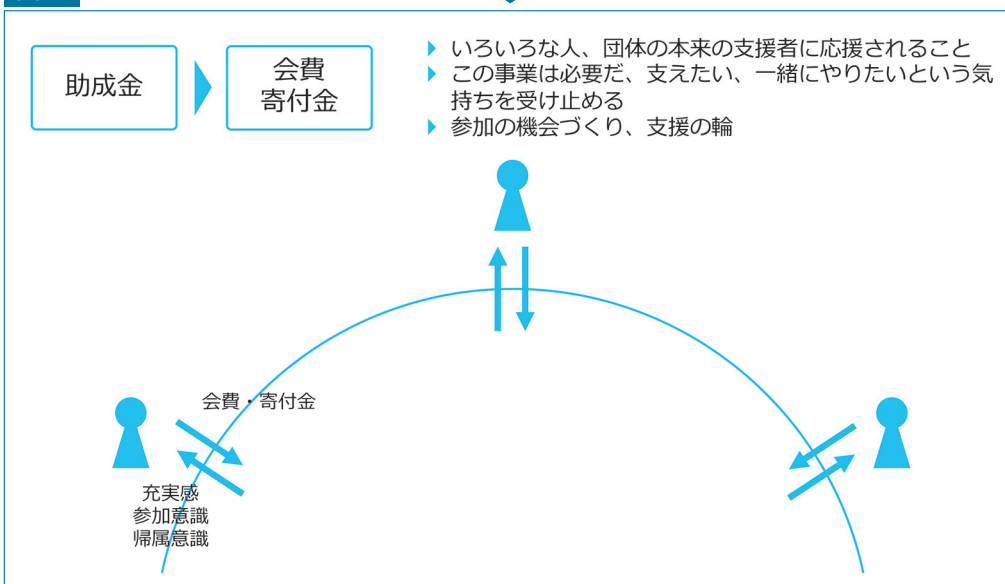


図6



ースです（図3）。事業収益というのは基本的に双務契約と呼ばれるもので、提供している価値に対して同等の対価を受けるという設計になります。講座であれば参加費収入、物販であれば設定した定価を得ることになります。一般的に助成期間中は対価が同等でなくとも成り立ちます。サービスを提供したことに対して、対価の支払いが少なくても助成金

で埋めることができます。しかし、本来の適切な対価設定はいくらなのかを考え、それだけの価値があることを相手方に理解してもらう必要があります。助成期間中に、商品もしくはプログラムをきちんと開発しておくという発想です。事業の初期にかかる開発関連の費用や設備投資のような環境整備などに助成金を活用し、当初から助

成事業終了後を見越した対価を設定することや、助成期間中はお試し価格としてきちんと表示したうえで、助成事業の終了後に適正な価格に見直すことも考えられると思います。後者の場合、値上げすることに外部から見えてしまいますので、そのときに抵抗なく受け入れられるような進め方や説明の仕方が必要になると思います。

2つ目は委託事業にしていくなケースです(15頁図4)。行政委託もしくは制度事業に移行することも考えられると思います。既存の制度がある場合は、取り組むことは比較的明確です。例えば、障害をもつこもたちの居場所づくりをしている団体が放課後等デイサービス事業に移行するために、助成金を活用して管理者を育成する研修を実施したり、就労支援事業所となるために相談室の間仕切りを事務所に設けるなどの設備整備に助成金を活用することは比較的考えやすいと思います。

一方で、制度が整備されていない分野で活動している場合は、行政や議会に提言を行い、対話をしながら事業をつくっていく必要があります。問題意識を共有できる行政担当者や議員との関係性をつくり、事業を通じて対象となる社会課題に対するデータや当事者の声を集める。そうした情報や事業の成果・効果をもとめ、報告会やマスコミ発表などのかたちで社会化する。そして、理解を広げて関心をもつ人とさらに対話を重ね、予算を含む制度設計について検討するといったアドボカシーと呼ばれるプロセスを想定した事業運営が必要になると思います。

WAM助成でも成果などを拝見していると、助成期間中に調査を実施し、その調査結果をもとにマスコミ発表をされて、社会に対して問題提起されている案件もありますが、そのようなタイプです。

なお、助成金の場合、成果は自団体のものとなりますが、委託事業は発注者のものになります。行政施策にする場合は、開かれたものになりますので、自分たちが受注できるとは限らないということに留意が必要です。

しかし、NPOの運動性の観点から考えると、安定的に課題解決が図られるために仕組み化されることは非常に重要な選択肢の1つです。そのあたりも考えながら社会に対して問題提供をしていく。助成金が公的なものであると考えると、そこで得られた知見を広く共有することは重要なことだと思っています。

### 会費・寄付金をもとにした事業設計のメリット

3つ目のケースは、会費や寄付金で活動を支えてもらうというものです(15頁図5)。対人サービスならサービスの提供、もしくは場づくりや環境整備の活動であれば価値の創出が行われることにに対し、十分な対価が得られないときに、その活動に共感したり、活動の重要性を理解する人が応援したい気持ちを表すものとして会費や寄付金を出していただけることが考えられます。

例えば、里山保全の活動は、保全されたフィールドはお金を払ってくれません。その分をどこから得るのかということになります。

里山保全活動をイベントとして実施して参加費を集めることは、1つ目の対価収入をいたたくケースとなりますが、里山が地域にあることがよいことだと思う方から寄付金を集めて一緒に活動したり、支援してもらえることも考えられます。

自主事業収入や委託事業に比べて、会費・寄付金として出していただけの支援者は、より共同実施者としての意識が強いと考えることもできます。イベントに参加費を支払い、その日だけ来るという関係も1つの設計の仕方ではありますが、その活動自体に共感することでお金を出していただける寄付者・会員の方は共同実施者であり、一緒に活動をつくっていく仲間だと考えることもできます。

助成期間中の取り組みや問題意識をまとめ、社会に対して発信をして理解を得ることを通じて、一緒に取り組みたいという気持ちになってもらえるように協力者を呼びかける。もしくはそのような気持ちを受け止めるということができる。そういう運営を意識していくことが必要だと思います。会費や寄付金は、お金のことですけど、むしろ大切なのはその奥にある支援者の「応援したい」、「参加したい」という気持ちを実現できるような機会づくりを進めていくことが大事だと思います。

図6(15頁)は、会費・寄付金に関する図を書き換えたものです。先ほどは事業収益と同様に支援する側とされる側が対になる図でしたが、会費や寄付金をもとにした事業設計というのは、それぞれがリソースを持ち寄り、社会課題の解決に一緒に取り組むというフラ





# 数字でみるWAM助成

SINCE

# 1990

1990年（平成2年）創設以来30年以上にわたり、民間福祉活動を後押しすることで福祉課題の解決の仕組みづくりを目指しています。

令和7年度までの助成総額

# 約825億円

近年の年間予算額は6億円弱です。

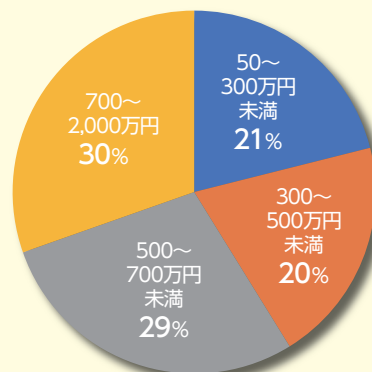
これまでの助成実績

# 約15,000件以上

このうち10,149件の助成実績データ・報告書は、WAMホームページで閲覧することができます。

令和7年度実績

採択件数204件／要望件数704件



団体規模に関わらず、事業の目的に応じた金額の申請が可能です。

「団体立上げ期」「新事業展開期」「全国広域展開期」等、様々な段階にある団体の事業について、助成を行っています。

助成規模（一件あたり採択額）

# 50～2,000万円

## アンケートにご協力ください

WAM助成レポートでは、今後の作成の参考にさせていただくためアンケートを実施しております。ご協力の程お願いいたします。



WAM助成へのご寄付のお願い WAM助成へのご寄付には、税制上の優遇措置があります

皆さまの社会貢献が社会課題を解決します。

独立行政法人福祉医療機構では、国の施策と連携し、地域共生社会の実現を目指した福祉医療の基盤整備をすすめるため、多岐にわたる事業を展開しています。そのうちWAM助成では、事業の一層の推進を図る観点から、個人や法人、企業の皆さまより広く寄付金を受け付けています。多くの皆さまのご支援・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

ご寄付のお願い

ご支援をいただける個人、法人、企業の皆さまを募集しています。寄付金は、助成金の財源として活用いたします。



WAM助成  
レポートに  
関する  
お問い合わせ

## 独立行政法人福祉医療機構

NPOリソースセンター

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218

詳細はホームページから

<https://www.wam.go.jp/hp/cat/wamjosei/>

